

須 坂 市 都 市 計 画
基 礎 調 査 報 告 書

令和5年3月
長野県・須坂市

都市計画基礎調査の概要

1. 都市計画基礎調査の目的

都市は多様な機能と複雑な構造を持ち、これらの解明には各分野からのアプローチが必要であり、あらゆる努力を惜しみなく払うことにより都市の本質を究明しなければならない。

また都市政策を担当する側からは都市の機能、市民生活の向上をいかにして実現するかという課題があり、また交通問題、住宅問題、衛生問題、福祉問題、環境問題など、早急に解決しなければならない都市問題をかかえている。これらの問題を解決するために、対象都市の実態を調査し、問題発生の原因を知り、対策を講じる必要が生じてくる。都市実態調査に際しては各都市を一様に考えるのではなく、自然的、歴史的、社会的に異なった条件を把握し、都市の役割なり特色をも考慮したものでなければならない。

一般に都市計画策定の手順として、調査、計画、計画実現の方式検討の三つが考えられ、ここで取り上げる調査は達成すべき政策目標決定の判断のよりどころを提供するものであり、計画策定の基礎資料となるものである。

都市計画の基礎調査の目的を整理すると次のようになる。

- ・ 都市の問題点を具体的に把握し、都市政策のための素材を提供する。
- ・ 都市の物理的状況を定量的に把握する。
- ・ 将来の都市計画策定のためのデータの蓄積を行う。

2. 都市計画基礎調査の根拠

都市計画法第6条（都市計画に関する基礎調査）及び省令第5条で、都市計画区域についておおむね5年ごとに区域の現況及び将来見通しについての調査を行うことを定めている。

（基礎調査の項目）

省令第5条 法第6条1項の建設省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 地価の分布の状況
- (2) 事業所数、従業員数、製造業出荷額及び商業販売額
- (3) 職業分類別人口の規模
- (4) 世帯数及び住宅戸数、住宅の規模その他の住宅事情
- (5) 建物の用途、構造、建築面積及び延べ面積
- (6) 都市施設の位置、利用状況及び整備の状況
- (7) 国有地及び公有地の位置、区域、面積及び利用状況
- (8) 土地の自然的環境
- (9) 宅地開発の状況及び建築の動態
- (10) 公害及び災害の発生状況
- (11) 都市計画事業の執行状況
- (12) レクリエーション施設の位置及び利用の状況
- (13) 地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項

以上の内容に基づき、調査要領が定められている。

目 次

1. 人口	1
C0101-1 人口規模	1
C0101-2 年齢・性別人口	2
C0102 DID	3
C0103 将来人口	5
C0104 人口増減	8
C0105 通勤・通学移動	9
2. 産業	11
C0201-1 産業・職業分類別就業者数	11
C0201-2 職業大分類別就業者数	13
C0202-1 新規事業所数・従業者数・売上金額	16
C0202-2 産業中分類別工業出荷額	17
C0202-3 産業中分類別商業販売額	18
3. 土地利用	19
C0301 区域区分の状況	19
C0302 土地利用現況、低未利用土地調査（須坂市独自調査）	21
C0304 宅地開発状況	27
C0305 農地転用状況	30
C0307 新築動向	32
C0308 条例・協定	35
4. 建物	37
C0401-1 建物用途現況、空家調査（須坂市独自調査）	37
C0402 建物階数別・構造別・建築年別・建物高さ別現況	42

5. 都市施設	50
C0501 都市施設の位置・内容等	50
6. 交通	51
C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	51
C0603 鉄道・路面電車等の状況	53
C0604 バスの状況	54
8. 自然的環境等	56
C0803 緑の状況	56

※ 項目の番号については都市計画基礎調査実施要領と同一の番号である。

- 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。したがって総数と内容の計が一致しない場合もあります。
- 表中の符号は、次のとおりです。
 - (－) 該当数字なし
 - (x) 統計法により公表をひかえたもの
 - (0) 単位未満
 - (△) マイナス

1. 人口

C0101-1 人口規模

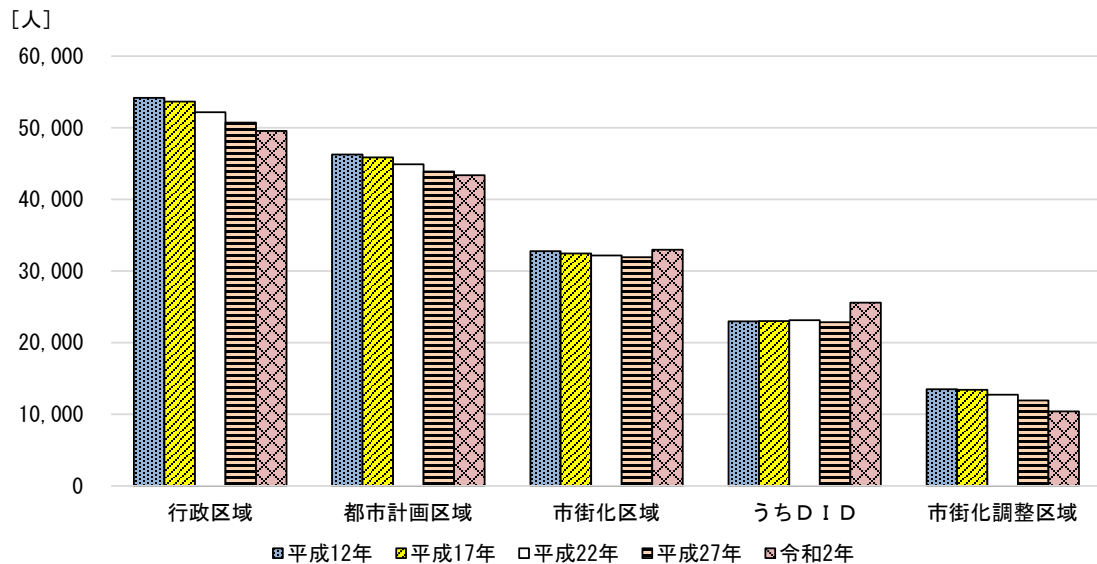
令和2年の須坂市の総人口は49,599人で、都市計画区域に約43,400人、市街化区域に約33,000人居住している。市街化区域の人口、また人口集中地区（DID）の人口が平成27年から増加している。

表 1-1 人口総数及び増加数

区 域	平成12年	12年～17年 の 増 減		平成17年	17年～22年 の 増 減		平成22年	22年～27年 の 増 減		平成27年	27年～2年 の 増 減		令和2年
	人口(人)	人口(人)	率(%)	人口(人)	人口(人)	率(%)	人口(人)	人口(人)	率(%)	人口(人)	人口(人)	率(%)	人口(人)
行政区域	54,207	-539	-1.0	53,668	-1,500	-2.8	52,168	-1,443	-2.8	50,725	-1,166	-2.3	49,599
都市計画区域	46,293	-404	-0.9	45,889	-964	-2.1	44,925	-1,026	-2.3	43,899	-512	-1.2	43,387
市街化区域Ⅰ	671	5	0.7	676	-26	-3.8	650	-28	-4.3	622	84	13.5	706
うちDIDD区域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市街化区域Ⅱ	3,332	-68	-2.0	3,264	-157	-4.8	3,107	47	1.5	3,154	250	7.9	3,404
うちDIDD区域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市街化区域Ⅲ	28,791	-260	-0.9	28,531	-102	-0.4	28,429	-249	-0.9	28,180	682	2.4	28,862
うちDIDD区域	22,964	50	0.2	23,014	115	0.5	23,129	-257	-1.1	22,872	2,722	11.9	25,594
市街化区域計	32,794	-323	-1.0	32,471	-285	-0.9	32,186	-230	-0.7	31,956	1,015	3.2	32,971
うちDIDD区域	22,964	50	0.2	23,014	115	0.5	23,129	-257	-1.1	22,872	2,722	11.9	25,594
市街化調整区域計	13,499	-81	-0.6	13,418	-679	-5.1	12,739	-796	-6.2	11,943	-1,527	-12.8	10,416
うちDIDD区域	-	-	-	-	158	-	158	-11	-7.0	147	-9	-6.1	138

※増減率は、小数点第2位を四捨五入により算出

資料：総務省統計局「国勢調査（各年10月1日）」



資料：総務省統計局「国勢調査（各年10月1日）」

図 1-1 人口推移

C0101-2 年齢・性別人口

平成12年から令和2年までの20年間で、年少人口は2,184人、生産年齢人口は7,790人減少している。それに対し、老年人口の伸びは顕著で、20年間で5,010人増加している。

表 1-2 年齢・性別人口（行政区）

階層	平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年			令和 2 年			備考
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
0～4	2,637	1,324	1,313	2,407	1,254	1,153	2,142	1,068	1,074	1,871	944	927	1,682	865	817	
5～9	2,703	1,383	1,320	2,678	1,359	1,319	2,432	1,280	1,152	2,277	1,151	1,126	2,073	1,059	1,014	
10～14	2,869	1,468	1,401	2,713	1,397	1,316	2,674	1,344	1,330	2,474	1,303	1,171	2,270	1,153	1,117	
年少人口	8,209	4,175	4,034	7,798	4,010	3,788	7,248	3,692	3,556	6,622	3,398	3,224	6,025	3,077	2,948	
15～19	2,810	1,416	1,394	2,370	1,199	1,171	2,248	1,103	1,145	2,366	1,156	1,210	2,174	1,126	1,048	
20～24	2,826	1,345	1,481	2,099	995	1,104	1,677	809	868	1,628	781	847	1,679	802	877	
25～29	3,844	2,019	1,825	3,258	1,680	1,578	2,532	1,345	1,187	2,086	1,083	1,003	1,963	1,032	931	
30～34	3,461	1,800	1,661	3,798	2,018	1,780	3,177	1,681	1,496	2,533	1,355	1,178	2,232	1,168	1,064	
35～39	3,228	1,617	1,611	3,470	1,837	1,633	3,820	2,004	1,816	3,238	1,689	1,549	2,566	1,364	1,202	
40～44	3,180	1,590	1,590	3,228	1,625	1,603	3,388	1,774	1,614	3,818	1,997	1,821	3,345	1,735	1,610	
45～49	3,726	1,850	1,876	3,142	1,560	1,582	3,174	1,589	1,585	3,328	1,734	1,594	3,852	2,022	1,830	
50～54	4,601	2,285	2,316	3,694	1,837	1,857	3,092	1,524	1,568	3,092	1,527	1,565	3,314	1,715	1,599	
55～59	3,952	2,017	1,935	4,552	2,218	2,334	3,566	1,745	1,821	3,028	1,492	1,536	3,062	1,522	1,540	
60～64	3,360	1,641	1,719	3,898	2,001	1,897	4,425	2,144	2,281	3,537	1,720	1,817	3,011	1,487	1,524	
生産年齢人口	34,988	17,580	17,408	33,509	16,970	16,539	31,099	15,718	15,381	28,654	14,534	14,120	27,198	13,973	13,225	
65～69	3,214	1,555	1,659	3,251	1,569	1,682	3,759	1,892	1,867	4,288	2,055	2,233	3,425	1,661	1,764	
70～74	3,030	1,362	1,668	3,029	1,436	1,593	3,046	1,415	1,631	3,564	1,739	1,825	4,087	1,925	2,162	
75～79	2,159	875	1,284	2,732	1,164	1,568	2,684	1,223	1,461	2,746	1,225	1,521	3,276	1,540	1,736	
80～84	1,455	524	931	1,741	659	1,082	2,283	903	1,380	2,267	982	1,285	2,350	996	1,354	
85～89	810	266	544	1,049	341	708	1,213	394	819	1,617	573	1,044	1,663	632	1,031	
90～	339	80	259	559	143	416	767	179	588	887	219	668	1,216	336	880	
老年人口	11,007	4,662	6,345	12,361	5,312	7,049	13,752	6,006	7,746	15,369	6,793	8,576	16,017	7,090	8,927	
年齢不詳	3	3	-	-	-	-	69	50	19	80	65	15	319	184	135	
総計	54,207	26,420	27,787	53,668	26,292	27,376	52,168	25,466	26,702	50,725	24,790	25,935	49,559	24,324	25,235	

資料：総務省統計局「国勢調査（各年10月1日）」

須坂市の構成比をみると、年少人口と老年人口は県平均の数値と同程度であるが、生産年齢人口は県平均より低くなっている。市部の平均値と比較すると、年少人口は同程度であるが、生産年齢人口は低く、老年人口は多くなっており、高齢化の進展が伺える。

表 1-3 他市町村における年齢別人口構成比（令和2年）

市町村名	構成比（注1）			指数（注2）			
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	老年人口	従属人口	老年化
長野県	12.1	55.7	32.2	21.7	57.8	79.6	266.4
市部計	12.3	56.5	31.2	21.7	55.2	76.9	254.7
郡部計	11.4	52.3	36.2	21.8	69.2	91.1	316.9
長野市	12.1	57.2	30.7	21.2	53.6	74.8	253.0
松本市	12.8	59.0	28.3	21.6	47.9	69.5	221.4
上田市	12.1	56.9	31.0	21.2	54.5	75.8	257.0
岡谷市	11.5	53.8	34.7	21.3	64.5	85.8	303.0
飯田市	12.7	54.3	33.0	23.5	60.7	84.2	258.5
諏訪市	12.3	56.5	31.2	21.8	55.2	77.0	253.7
須坂市	12.2	55.2	32.5	22.2	58.9	81.0	265.8
小諸市	11.6	54.6	33.8	21.3	61.9	83.1	291.1
伊那市	12.5	55.8	31.6	22.4	56.6	79.1	252.5
駒ヶ根市	12.4	56.4	31.2	22.0	55.3	77.3	251.0
中野市	12.1	55.3	32.6	21.9	58.8	80.7	268.8
大町市	9.6	51.6	38.8	18.7	75.1	93.8	402.1
飯山市	10.3	51.5	38.2	19.9	74.1	94.0	371.7
茅野市	12.7	56.6	30.7	22.4	54.3	76.8	242.0
塩尻市	12.5	58.7	28.7	21.4	48.9	70.3	229.1
佐久市	12.9	55.9	31.2	23.1	55.8	78.8	241.7
千曲市	11.8	54.7	33.5	21.5	61.3	82.8	285.3
東御市	12.1	56.9	31.0	21.3	54.5	75.8	255.6
安曇野市	12.2	55.8	32.0	21.8	57.3	79.1	263.4

資料：総務省統計局「国勢調査（各年10月1日）」

（注1）年少人口＝0～14歳 生産年齢人口＝15～64歳 老年人口＝65歳以上

（注2）年少人口指数＝年少人口／生産年齢人口×100

老年人口指数＝老年人口／生産年齢人口×100

従属人口指数＝（年少人口＋老年人口）／生産年齢人口×100

老年化指数＝老年人口／年少人口×100

（注3）人口の構成比は年齢不詳を含む総数を分母として算出しているため、その計は100にならない。

C0102 DID

市街地の進展状況について、令和2年のDID地区の面積が6.57km²で人口は25,732人、人口密度は39.17人/haとなっており、DID内の人口は平成27年に比べ増加している。

表 1-4 DID（市街地の進展状況）

年次	人口集中地区			市街化区域		市街化区域に対する比率	
	面積 (km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	面積 (ha)	人口 (人)	面積ベース (%)	人口ベース (%)
昭和45年	3.3	20,713	62.80	764	-	43.2	-
昭和50年	4.1	21,970	53.60	764	30,764	53.7	71.4
昭和55年	4.5	21,044	46.80	794	31,143	56.7	67.6
昭和60年	4.6	21,068	45.80	794	31,126	57.9	67.7
平成2年	4.7	20,148	42.90	869	30,766	54.1	65.5
平成7年	5.1	22,091	43.30	884	31,302	57.7	70.6
平成12年	5.35	22,964	42.90	942	32,794	56.8	70.0
平成17年	5.47	23,014	42.10	942	32,471	58.1	70.9
平成22年	5.61	23,125	41.20	942	32,186	59.6	71.8
平成27年	5.69	23,019	40.50	942	31,956	60.4	72.0
令和2年	6.57	25,732	39.20	942	32,971	69.7	78.0

※市街化区域 当初：昭和46年764ha 1回：昭和53年794ha 2回：昭和53年869ha 3回：平成5年876ha

随時編入：平成7年884ha 随時編入：平成10年907ha 4回：平成11年942ha

※市街化区域面積には河川が含まれる

※人口密度および比率は、小数点第2位を四捨五入により算出

資料：総務省統計局「国勢調査（各年10月1日）」

C0102 DID位置図

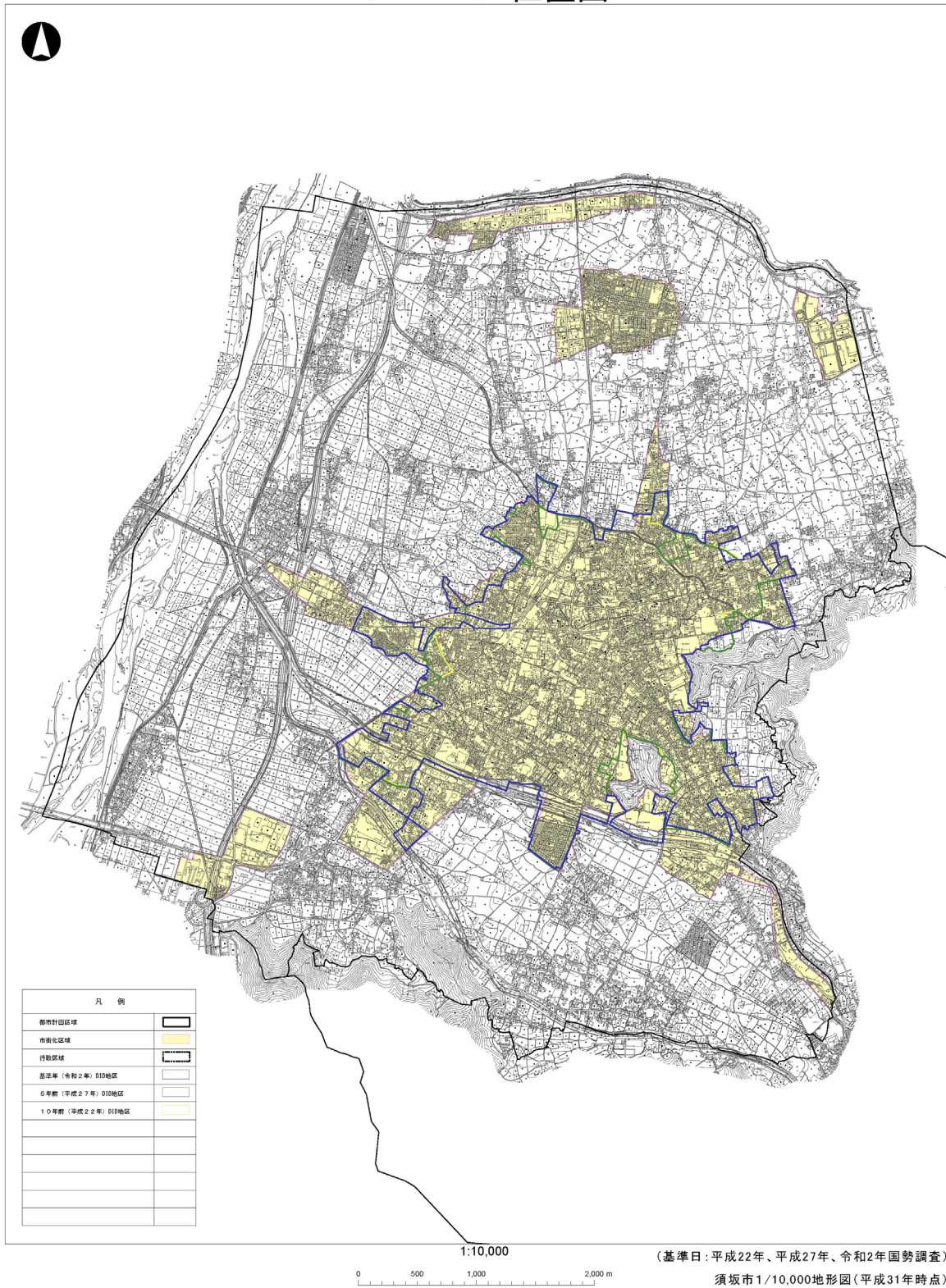


图 1-2 DID 位置图

C0103 将来人口

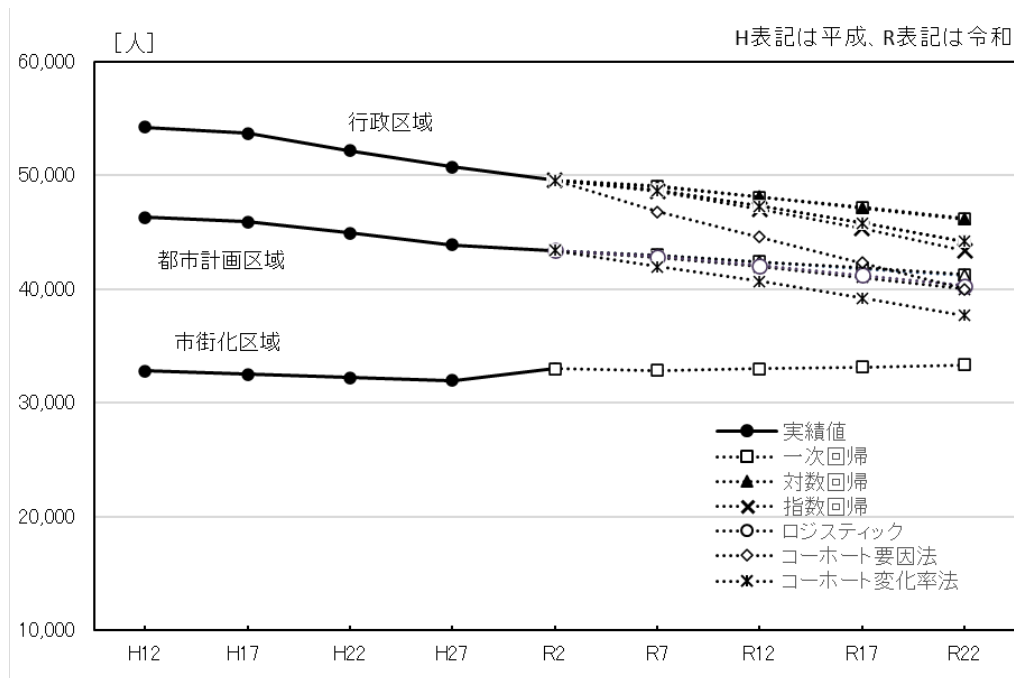
国立社会保障・人口問題研究所の公表数値による10年後、20年後の推計結果は、令和7年46,784人、令和17年で42,292人と推計され、各年とも人口が減少するという結果になった。平成12年～令和2年の国勢調査人口を基に、回帰分析による将来人口の推計結果は、都市計画区域の人口は減少するものの、市街化区域は増加と推計される。

表 1-5 人口の将来見通し（須坂市独自推計）

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (基準年次)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)
行政区域	実績値	54,207	53,668	52,168	50,725	49,559				
	1. コーホート要因法					48,862	46,784	44,567	42,292	39,981
	2. コーホート変化率法					49,603	48,149	46,468	44,600	42,662
	3. 一次回帰						49,025	48,072	47,119	46,166
	4. 対数回帰						49,038	48,095	47,154	46,216
	5. 指数回帰						48,557	47,044	45,325	43,370
	6. ロジスティック						48,653	47,281	45,786	44,169
都市計画区域	実績値	46,293	45,889	44,925	43,899	43,387				
	1. コーホート変化率法						41,934	40,655	39,173	37,670
	2. 一次回帰						42,989	42,402	41,815	41,228
	3. 対数回帰						42,997	42,416	41,837	41,259
	4. 指数回帰						42,781	41,945	41,024	40,008
	5. ロジスティック回帰						42,818	42,034	41,191	40,289
市街化区域	実績値	32,794	32,471	32,186	31,956	32,971				
	1. 一次回帰						32,835	32,993	33,152	33,310
	2. 対数回帰						32,833	32,990	33,147	33,303
	3. 指数回帰						32,809	32,937	33,061	33,181
	4. ロジスティック回帰						32,811	32,943	33,070	33,193

※コーホート要因法、変化率法推計値は国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月）公表値、基本年次は平成27年推計値：平成12年～令和2年の実測値に基づく推計値

資料：総務省統計局「国勢調査（各年10月1日）」



※推計値：平成12年～令和2年の実測値に基づく推計値

資料：総務省統計局「国勢調査（各年10月1日）」

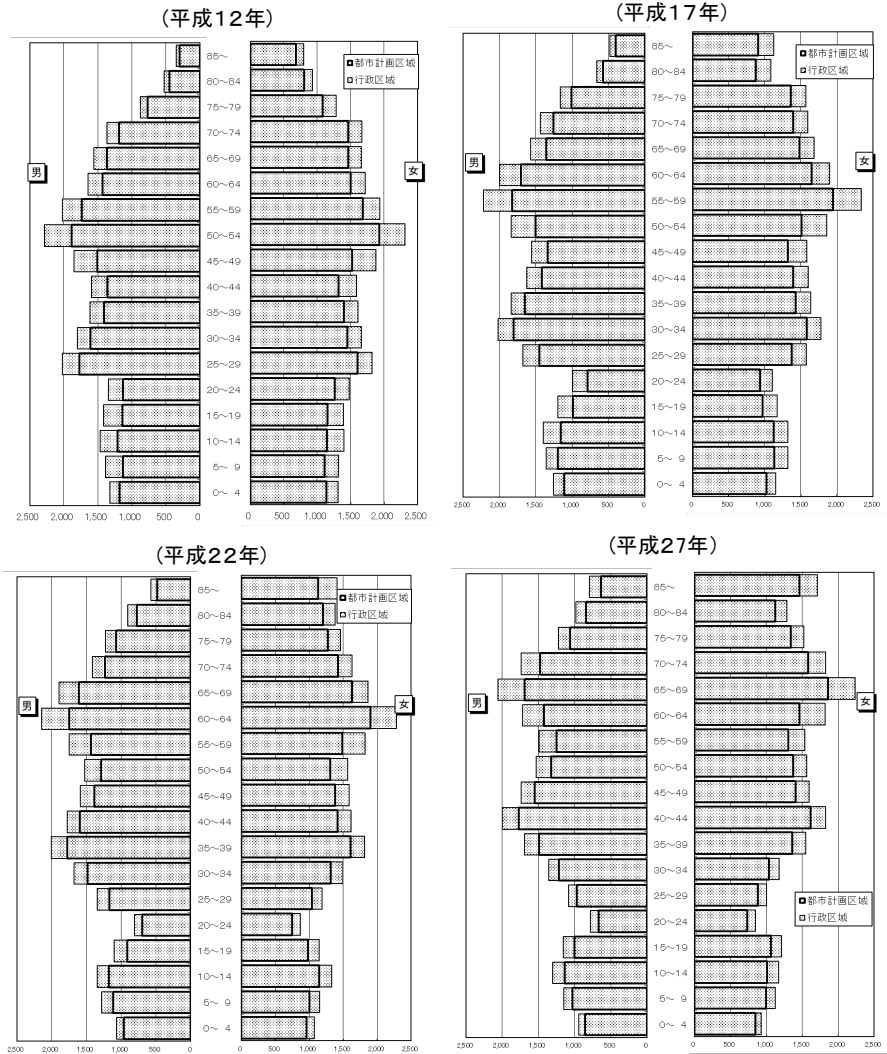
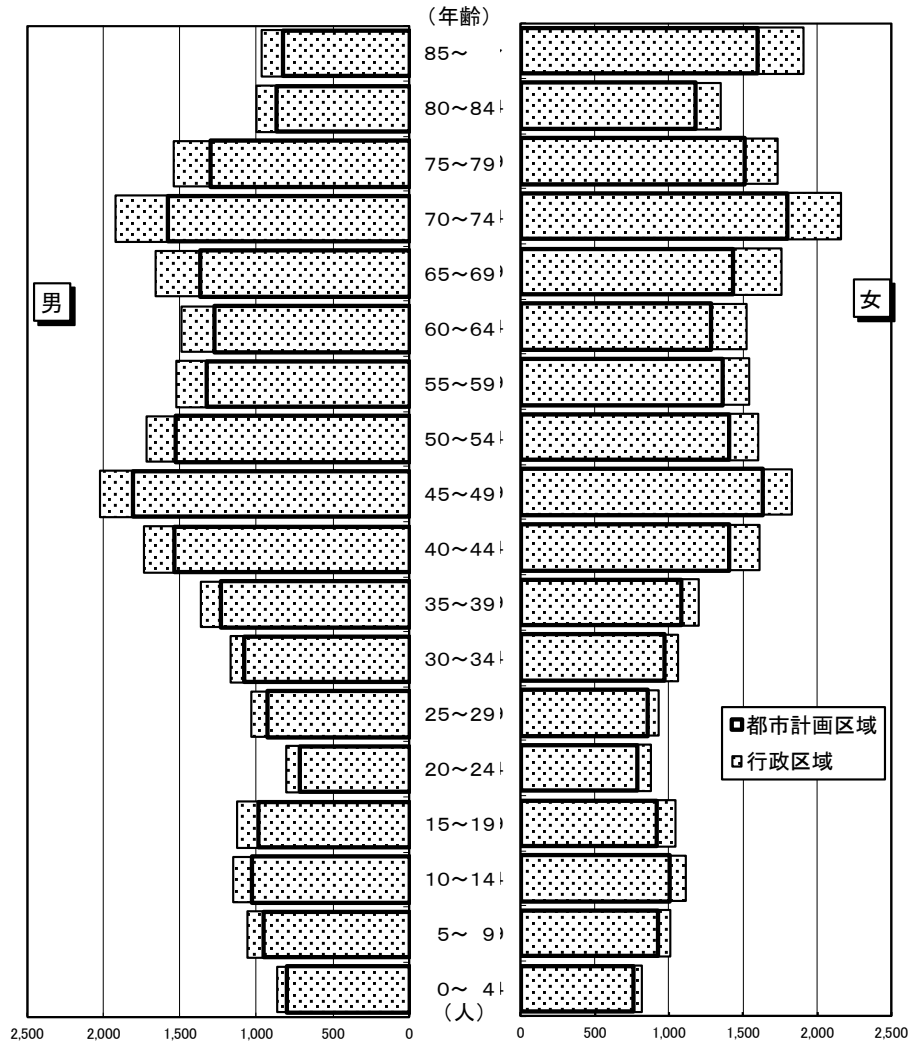
図 1-3 行政区域、都市計画区域、市街化区域の人口将来見通し

表 1-6 年齢・性別将来人口

年 階層	実 績			推 計 値																	
	平成 27 年			令和 2 年			令和 7 年			令和 12 年			令和 17 年			令和 22 年			令和 27 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
0～4	1,871	944	927	1,740	892	848	1,555	797	758	1,449	743	706	1,387	711	676	1,315	674	641	1,227	629	598
5～9	2,277	1,151	1,126	1,985	1,013	972	1,849	959	890	1,656	859	797	1,546	802	744	1,482	769	713	1,407	730	677
10～14	2,474	1,303	1,171	2,309	1,168	1,141	2,015	1,028	987	1,878	974	904	1,681	872	809	1,571	815	756	1,506	781	725
15～19	2,366	1,156	1,210	2,174	1,114	1,060	2,029	998	1,031	1,770	878	892	1,648	832	816	1,475	745	730	1,377	696	681
20～24	1,628	781	847	1,719	823	896	1,584	790	794	1,478	711	767	1,289	626	663	1,199	593	606	1,071	530	541
25～29	2,086	1,083	1,003	2,054	1,076	978	2,155	1,130	1,025	2,009	1,076	933	1,881	988	893	1,669	882	787	1,554	837	717
30～34	2,533	1,355	1,178	2,107	1,106	1,001	2,085	1,105	980	2,192	1,169	1,023	2,060	1,116	944	1,924	1,024	900	1,707	913	794
35～39	3,238	1,689	1,549	2,580	1,365	1,215	2,151	1,113	1,038	2,137	1,119	1,018	2,255	1,188	1,067	2,124	1,137	987	1,985	1,044	941
40～44	3,818	1,997	1,821	3,242	1,690	1,552	2,576	1,359	1,217	2,151	1,110	1,041	2,142	1,120	1,022	2,266	1,193	1,073	2,136	1,142	994
45～49	3,328	1,734	1,594	3,757	1,961	1,796	3,188	1,656	1,532	2,531	1,330	1,201	2,116	1,087	1,029	2,111	1,100	1,011	2,236	1,174	1,062
50～54	3,092	1,527	1,565	3,248	1,674	1,574	3,661	1,887	1,774	3,107	1,594	1,513	2,467	1,281	1,186	2,065	1,048	1,017	2,063	1,063	1,000
55～59	3,028	1,492	1,536	3,033	1,501	1,532	3,188	1,645	1,543	3,595	1,855	1,740	3,052	1,567	1,485	2,421	1,258	1,163	2,028	1,030	998
60～64	3,537	1,720	1,817	3,005	1,476	1,529	3,018	1,487	1,531	3,181	1,636	1,545	3,589	1,846	1,743	3,046	1,559	1,487	2,416	1,251	1,165
65～69	4,288	2,055	2,233	3,439	1,663	1,776	2,924	1,427	1,497	2,943	1,443	1,500	3,107	1,591	1,516	3,506	1,796	1,710	2,977	1,517	1,460
70～74	3,564	1,739	1,825	4,105	1,919	2,186	3,286	1,547	1,739	2,800	1,332	1,468	2,824	1,350	1,474	2,983	1,492	1,491	3,368	1,685	1,683
75～79	2,746	1,225	1,521	3,232	1,528	1,704	3,746	1,697	2,049	3,003	1,370	1,633	2,568	1,185	1,383	2,595	1,204	1,391	2,746	1,335	1,411
80～84	2,267	982	1,285	2,331	991	1,340	2,755	1,246	1,509	3,236	1,405	1,831	2,598	1,136	1,462	2,237	992	1,245	2,274	1,016	1,258
85～89	1,617	573	1,044	1,609	629	980	1,678	645	1,033	2,001	823	1,178	2,403	950	1,453	1,933	770	1,163	1,685	684	1,001
90～	887	219	668	1,193	334	859	1,341	409	932	1,450	450	1,000	1,679	552	1,127	2,059	677	1,382	1,959	630	1,329
不 詳	80	65	15																		
総 計	50,725	24,790	25,935	48,862	23,923	24,939	46,784	22,925	23,859	44,567	21,877	22,690	42,292	20,800	21,492	39,981	19,728	20,253	37,722	18,687	19,035

資料：日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所（平成 30 年 3 月）公表数値）、基準年次：平成 27 年

年齢・性別人口(令和2年)



資料：総務省統計局「国勢調査（各年10月1日）」

図 1-4 人口ピラミッド（令和2年）

C0104 人口増減

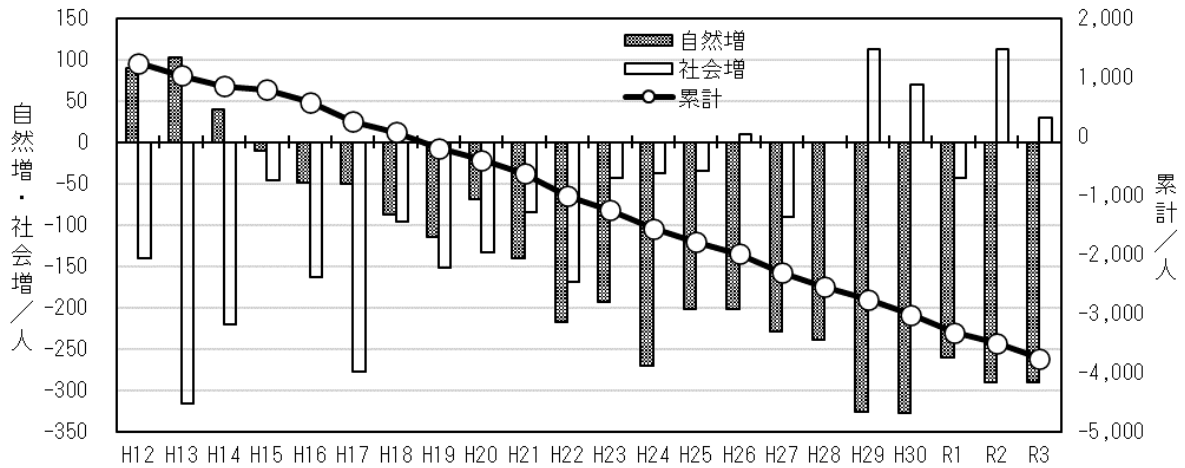
人口増減は、平成15年以降出生数が死亡者数を下回っている状況が続いている。転入者、転出者については減少傾向であるものの、平成25年ころまでは転出が多い状況であったが、平成26年以降は転入者が多い年も見られる。

表 1-7 人口増減の内訳（須坂市独自調査）

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	令和3年	
行政区域	出生数	515	549	504	447	449	442	410	430	415	401	390	390	372	369	351	357	350	307	320	337	290	338
	死亡数	425	446	465	458	498	492	498	545	484	541	607	583	642	571	553	586	589	633	647	597	581	628
	自然増	90	103	39	△11	△49	△50	△88	△115	△69	△140	△217	△193	△270	△202	△202	△229	△239	△326	△327	△260	△291	△290
	転入者数	2,119	1,815	1,790	1,912	1,728	1,664	1,749	1,670	1,572	1,648	1,454	1,518	1,533	1,457	1,500	1,445	1,437	1,564	1,568	1,462	1,496	1,391
	転出者数	2,260	2,131	2,011	1,958	1,892	1,941	1,845	1,822	1,706	1,733	1,623	1,562	1,571	1,492	1,491	1,536	1,437	1,451	1,498	1,506	1,384	1,362
	社会増	△141	△316	△221	△46	△164	△277	△96	△152	△134	△85	△169	△44	△38	△35	9	△91	0	113	70	△44	112	29
	人口増加数	△51	△213	△182	△57	△213	△327	△184	△267	△203	△225	△386	△237	△308	△237	△193	△320	△239	△213	△257	△304	△179	△261
	累計	1,243	1,030	848	791	578	251	67	-200	-403	-628	-1,014	-1,251	-1,559	-1,796	-1,989	-2,309	-2,548	-2,761	-3,018	-3,322	-3,501	-3,762

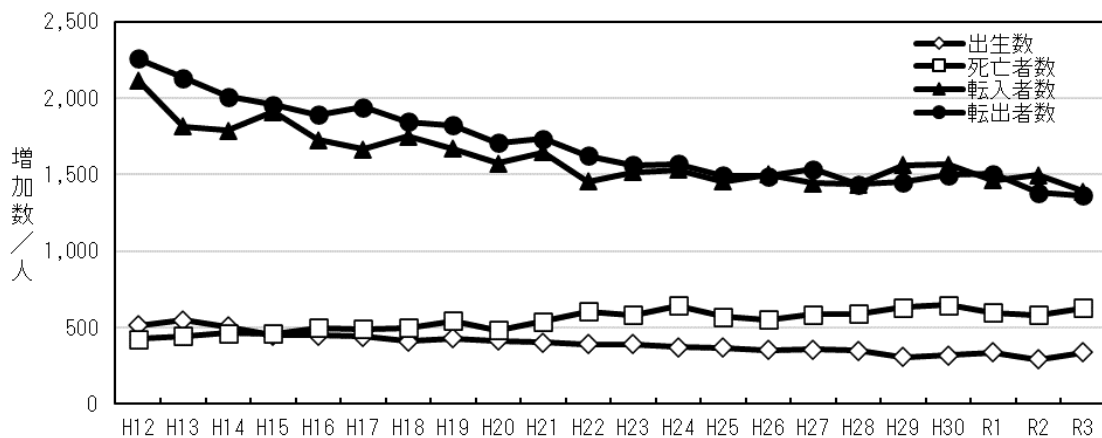
※都市計画区域・市街化区域の数値は、それぞれ行政区域・都市計画区域に占める人口の割合により按分した数値

資料：毎月人口異動報告（各年10月1日）



資料：毎月人口異動報告（各年10月1日）

図 1-5 人口増減の累計



資料：毎月人口異動報告（各年10月1日）

図 1-6 人口増減の内訳

C0105 通勤・通学移動

令和2年の就業者数の流出・流入状況は、流出率42.0%、流入率39.0%、通学者は流出率49.6%、流入率51.5%となっており、就業者は流出数が流入数を上回っているが、通学者は流入数が流出数を上回っている。就業者の流出先は長野市が多く、流出人口の28.6%を占めており、流入元は長野市をはじめとする周辺市町村となっている。また、通学者は流出人口の約33%が長野市へ流出している。

表 1-8 通勤・通学者流出入状況表（就業者）

	常住地			従業地			従/常 比率 (%)
	就業者数 (人)	流出数 (人)	流出率 (%)	就業者数 (人)	流入数 (人)	流入率 (%)	
平成12年	29,465	10,454	35.5	26,846	7,835	29.2	91.1
平成17年	27,959	10,562	37.8	25,789	8,392	32.5	92.2
平成22年	26,196	10,673	40.7	24,713	8,865	35.9	94.3
平成27年	25,540	10,541	41.3	24,172	9,131	37.8	94.6
令和2年	24,832	10,427	42.0	23,609	9,204	39.0	95.1
令和2年 流出 内訳	長野市	7,091	28.6	長野市	5,147	21.8	-
	中野市	1,069	4.3	中野市	1,181	5.0	-
	小布施町	670	2.7	小布施町	893	3.8	-
	高山村	545	2.2	高山村	891	3.8	-
	千曲市	224	0.9	山ノ内町	193	0.8	-

※流出率および流入率は、小数点第2位を四捨五入により算出

資料：総務省統計局「国勢調査(各年10月1日)」

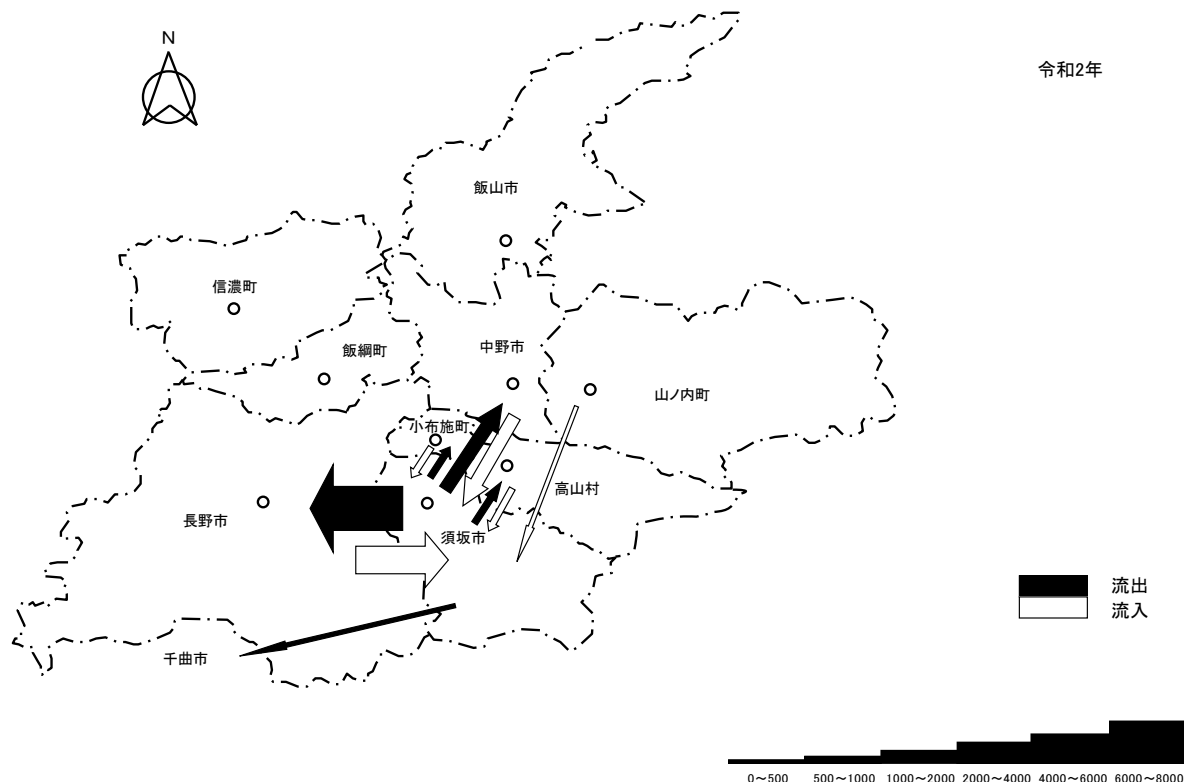


図 1-7 通勤・通学者流出入状況図（就業者）（令和2年）

表 1-9 通勤・通学者流出入状況表（通学者）

	常住地			従業地			従/常 比率 (%)
	通学者数 (人)	流出数 (人)	流出率 (%)	通学者数 (人)	流入数 (人)	流入率 (%)	
平成 12 年	1,107	731	66.0	2,904	1,401	48.2	262.3
平成 17 年	2,170	917	42.3	2,592	1,339	51.7	119.4
平成 22 年	2,184	1,048	48.0	2,551	1,380	54.1	116.8
平成 27 年	2,246	1,091	48.6	2,370	1,212	51.1	105.5
令和 2 年	2,042	1,012	49.6	2,214	1,140	51.5	108.4
令和 2 年 流入内訳	長野市	670	32.8	長野市	674	30.4	-
	中野市	192	9.4	中野市	171	7.7	-
	松本市	25	1.2	小布施町	115	5.2	-
	上田市	23	1.1	高山村	97	4.4	-
	千曲市	7	0.3	山ノ内町	43	1.9	-

※流出率および流入率は、小数点第 2 位を四捨五入により算出

資料：総務省統計局「国勢調査(各年 10 月 1 日)」

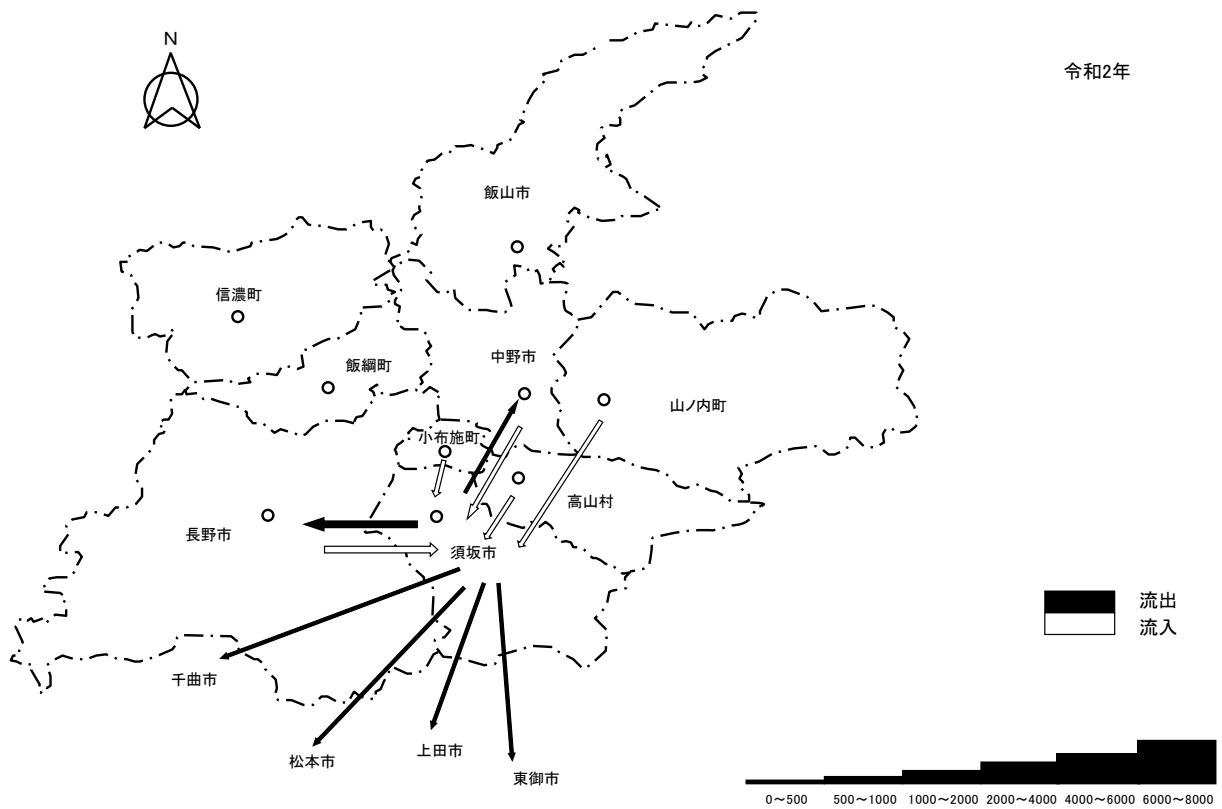


図 1-8 通勤・通学者流出入状況図（通学者）（令和 2 年）

2. 産業

C0201-1 産業・職業分類別就業者数

令和2年の常住地における就業者数は24,832人で、総人口に対する就業率は50.1%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業11.4%、第2次産業28.7%、第3次産業58.1%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

平成12年から令和2年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は779人、構成比で1.9%減少、第2次産業は4,267人、構成比で9.9%減少、第3次産業は15人、構成比で9.2%の増加となっている。

都市計画区域に限定すると、製造業従事者が21.0%と最も多く、次いで卸売・小売業13.6%、医療・福祉13.2%となっている。また都市計画区域に常住する市民の就業者数は行政区画と比較して、第一次産業は88.6%、第二次産業は85.7%、第三次産業は88.4%となっており、第一次産業、第三次産業、第二次産業の順で割合が高くなっている。

表 2-1 産業分類別就業者数（常住地別就業者数）

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年			
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	うち 都市計画 区域	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業、林業	3,616	12.3	3,677	13.2	3,071	11.7	2,990	11.7	2,839	11.4	2,515	11.6
うち 農業	3,598	12.2	3,673	13.1	3,050	11.6	2,969	11.6	2,824	11.4	2,507	11.5
B. 漁業	3	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
第一次産業合計	3,619	12.3	3,678	13.2	3,072	11.7	2,991	11.7	2,840	11.4	2,516	11.6
C. 鉱業	26	0.1	16	0.1	11	0.0	12	0.0	11	0.0	8	0.0
D. 建設業	2,956	10.0	2,594	9.3	2,047	7.8	2,008	7.9	1,882	7.6	1,535	7.1
E. 製造業	8,402	28.5	6,635	23.7	5,669	21.6	5,331	20.9	5,224	21.0	4,556	21.0
第二次産業合計	11,384	38.6	9,245	33.1	7,727	29.5	7,351	28.8	7,117	28.7	6,099	28.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道	145	0.5	98	0.4	104	0.4	103	0.4	89	0.4	78	0.4
G. 情報通信業			510	1.8	414	1.6	422	1.7	424	1.7	387	1.8
H. 運輸業、郵便業	1,133	3.8	1,024	3.7	1,203	4.6	1,133	4.4	1,202	4.8	1,025	4.7
I. 卸売・小売業	5,051	17.1	4,238	15.2	3,754	14.3	3,530	13.8	3,297	13.3	2,956	13.6
J. 金融・保険業	582	2.0	541	1.9	545	2.1	468	1.8	425	1.7	378	1.7
K. 不動産業、物品賃貸業	121	0.4	135	0.5	174	0.7	224	0.9	232	0.9	216	1.0
L. 学術研究、専門・技術サービス業				0.0	574	2.2	624	2.4	552	2.2	489	2.3
M. 宿泊業、飲食サービス業			1,155	4.1	1,248	4.8	1,148	4.5	997	4.0	819	3.8
N. 生活関連サービス業、娯楽業				0.0	788	3.0	778	3.0	750	3.0	654	3.0
O. 教育、学習支援業			963	3.4	864	3.3	897	3.5	924	3.7	849	3.9
P. 医療、福祉			2,435	8.7	2,773	10.6	3,093	12.1	3,270	13.2	2,874	13.2
Q. 複合サービス事業			350	1.3	204	0.8	280	1.1	262	1.1	231	1.1
R. サービス業（他に分類されないもの）			2,727	9.8	1,174	4.5	1,217	4.8	1,155	4.7	1,008	4.6
S. 公務（他に分類されるものを除く）	842	2.9	809	2.9	860	3.3	836	3.3	857	3.5	800	3.7
第三次産業合計	14,421	48.9	14,985	53.6	14,679	56.0	14,753	57.8	14,436	58.1	12,764	58.7
T. 分類不能	41	0.1	51	0.2	718	2.7	445	1.7	439	1.8	349	1.6
合計	29,465	100.0	27,959	100.0	26,196	100.0	25,540	100.0	24,832	100.0	21,728	100.0

※構成比は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

資料：総務省統計局「国勢調査(各年10月1日)」

令和2年の従業地における就業者数は23,609人である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業11.4%、第2次産業33.0%、第3次産業53.8%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では、製造業26.5%、卸売・小売業11.8%、農業、林業11.4%、医療、福祉12.0%などとなっている。

表 2-2 産業分類別就業者数（従業地別就業者数）

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業，林業	3,602	13.4	3,598	14.9	2,949	11.9	2,832	11.7	2,695	11.4
うち 農業	3,585	13.4	3,596	14.9	2,931	11.9	2,807	11.6	2,675	11.3
B. 漁業	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
第一次産業合計	3,603	13.4	3,598	14.9	2,949	11.9	2,832	11.7	2,695	11.4
C. 鉱業	24	0.1	9	0.0	7	0.0	8	0.0	8	0.0
D. 建設業	2,713	10.1	2,348	9.7	1,799	7.3	1,706	7.1	1,530	6.5
E. 製造業	8,736	32.5	7,032	29.1	6,423	26.0	6,225	25.8	6,245	26.5
第二次産業合計	11,473	42.7	9,389	38.8	8,229	33.3	7,939	32.8	7,783	33.0
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	73	0.3	70	0.3	60	0.2	68	0.3	52	0.2
G. 情報通信業	792	3.0	270	1.1	183	0.7	184	0.8	192	0.8
H. 運輸業，郵便業			854	3.5	1,191	4.8	1,201	5.0	1,426	6.0
I. 卸売・小売業	4,061	15.1	3,540	14.6	3,156	12.8	2,969	12.3	2,778	11.8
J. 金融・保険業	432	1.6	371	1.5	372	1.5	324	1.3	302	1.3
K. 不動産業，物品賃貸業	103	0.4	111	0.5	113	0.5	163	0.7	156	0.7
L. 学術研究，専門・技術サービス業	5,529	20.6			544	2.2	563	2.3	531	2.2
M. 宿泊業，飲食サービス業			1,022	4.2	1,102	4.5	1,012	4.2	868	3.7
N. 生活関連サービス業，娯楽業					672	2.7	657	2.7	602	2.5
O. 教育，学習支援業			1,003	4.1	979	4.0	972	4.0	966	4.1
P. 医療，福祉			2,170	9.0	2,454	9.9	2,741	11.3	2,841	12.0
Q. 複合サービス事業			387	1.6	251	1.0	321	1.3	254	1.1
R. サービス業（他に分類されないもの）			2,200	9.1	935	3.8	971	4.0	924	3.9
S. 公務（他に分類されるものを除く）	725	2.7	701	2.9	810	3.3	813	3.4		
第三次産業合計	11,715	43.6	12,699	52.5	12,822	51.9	12,959	53.6	12,705	53.8
T 分類不能	55	0.2	103	0.4	713	2.9	442	1.8	426	1.8
合計	26,846	100.0	25,789	106.7	24,713	100.0	24,172	100.0	23,609	100.0

※構成比は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

資料：総務省統計局「国勢調査(各年10月1日)」

C0201-2 職業大分類別就業者数

令和2年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従事者が18.0%と最も高くなっており、次いで事務従事者が17.5%、専門的・技術的職業従事者が14.7%、農林漁業従事者10.6%、サービス職業従事者10.2%、販売従事者9.0%の順となっている。

また、都市計画区域内に限定すると、事務従事者が最も多く18.0%で、次いで生産工程従事者が17.8%、専門的・技術的職業従事者15.0%、農林漁業従事者10.8%の順になっている。

表 2-3 職業分類別就業者数（常住地別就業者数）

職業大分類 (平成22年調査から変更)	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年			
	常住地による		常住地による		常住地による		常住地による		常住地による			
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	うち 都市計画 区域	構成比
旧新	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
B.A. 管理的職業従事者	695	2.4	627	2.2	580	2.2	585	2.3	464	1.9	418	1.9
A.B. 専門的・技術的職業従事者	3,269	11.1	3,204	11.5	3,292	12.6	3,589	14.1	3,657	14.7	3,298	15.2
C.C. 事務従事者	4,640	15.7	4,443	15.9	4,022	15.4	4,244	16.6	4,349	17.5	3,912	18.0
D.D. 販売従事者	3,502	11.9	3,290	11.8	2,891	11.0	2,607	10.2	2,239	9.0	2,034	9.4
E.E. サービス職業従事者	1,961	6.7	2,338	8.4	2,646	10.1	2,684	10.5	2,527	10.2	2,135	9.8
F.F. 保安職業従事者	326	1.1	341	1.2	371	1.4	363	1.4	333	1.3	303	1.4
G.G. 農林漁業従事者	3,590	12.2	3,538	12.7	2,883	11.0	2,815	11.0	2,636	10.6	2,341	10.8
H. 運輸・通信従事者	777	2.6	788	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-
-H. 生産工程従事者	-	-	-	-	4,954	18.9	4,452	17.4	4,479	18.0	3,874	17.8
I. 生産工程・労務作業	10,663	36.2	9,336	33.4	-	-	-	-	-	-	-	-
-I. 輸送・機械運転従事者	-	-	-	-	792	3.0	816	3.2	737	3.0	619	2.8
-J. 建設・採掘従事者	-	-	-	-	1,249	4.8	1,200	4.7	1,076	4.3	878	4.0
-K. 運搬・清掃・包装等従事者	-	-	-	-	1,818	6.9	1,760	6.9	1,912	7.7	1,584	7.3
J.L. 分類不能の職業	42	0.1	54	0.2	698	2.7	425	1.7	423	1.7	332	1.5
合計	29,465	100.0	27,959	100.0	26,196	100.0	25,540	100.0	24,832	100.0	21,728	100.0

※構成比は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

※平成21年に職業大分類の「A. 管理的職業従事者」と「B. 専門的・技術的職業従事者」が入れ替わったため、平成17年までの調査と平成22年以降の調査で集計が異なる。

※平成17年調査までの「H. 運輸・通信従事者」を廃止し、平成22年調査以降は「生産工程・労務作業」を再編し、「H. 生産工程従事者」、「I. 輸送・機械運転従事者」、「J. 建設・採掘従事者」、「K. 運搬・清掃・包装等従事者」とした。

資料：総務省統計局「国勢調査(各年10月1日)」

令和2年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従事者が21.6%と最も高くなっており、次いで事務従事者が15.2%、専門的・技術的職業従事者14.3%、農林漁業従事者10.8%、サービス職業従事者9.1%、販売従事者8.3%の順となっている。

表 2-4 職業分類別就業者数（従業地別就業者数）

職業大分類 (平成22年調査から変更)		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		
		従業地による		従業地による		従業地による		従業地による		従業地による		
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
旧	新	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
B.	A.	管理的職業従事者	620	2.3	572	2.2	562	2.3	554	2.3	425	1.8
A.	B.	専門的・技術的職業従事者	2,956	11.0	2,970	11.5	3,047	12.3	3,374	14.0	3,378	14.3
C.	C.	事務従事者	3,613	13.5	3,549	13.8	3,406	13.8	3,607	14.9	3,594	15.2
D.	D.	販売従事者	2,748	10.2	2,624	10.2	2,395	9.7	2,267	9.4	1,962	8.3
E.	E.	サービス職業従事者	1,733	6.5	2,088	8.1	2,331	9.4	2,290	9.5	2,147	9.1
F.	F.	保安職業従事者	300	1.1	312	1.2	341	1.4	336	1.4	336	1.4
G.	G.	農林漁業従事者	3,579	13.3	3,484	13.5	2,811	11.4	2,706	11.2	2,550	10.8
H.	-	運輸・通信従事者	576	2.1	571	2.2	-	-	-	-	-	-
-	H.	生産工程従事者	-	-	-	-	5,429	22.0	5,025	20.8	5,099	21.6
I.	-	生産工程・労務作業 者	10,666	39.7	9,516	36.9	-	-	-	-	-	-
-	I.	輸送・機械運転従事者	-	-	-	-	672	2.7	666	2.8	684	2.9
-	J.	建設・採掘従事者	-	-	-	-	1,142	4.6	1,045	4.3	903	3.8
-	K.	運搬・清掃・包装等 従事者	-	-	-	-	1,875	7.6	1,869	7.7	2,117	9.0
J.	L.	分類不能の職業	55	0.2	103	0.4	702	2.8	433	1.8	414	1.8
合 計			26,846	100.0	25,789	100.0	24,713	100.0	24,172	100.0	23,609	100.0

※構成比は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

※平成21年に職業大分類の「A. 管理的職業従事者」と「B. 専門的・技術的職業従事者」が入れ替わったため、平成17年までの調査と平成22年以降の調査で集計が異なる。

※平成17年調査までの「H. 運輸・通信従事者」を廃止し、平成22年調査以降は「生産工程・労務作業
者」を再編し、「H. 生産工程従事者」、「I. 輸送・機械運転従事者」、「J. 建設・採掘従事者」、「K. 運搬・清掃・包装等従事者」とした。

資料：総務省統計局「国勢調査(各年10月1日)」

表 2-5 産業大分類別人口の将来見通し（須坂市独自推計）

第 一 次 産 業		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (基準年次)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	備 考
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	実績値	3,619	3,678	3,072	2,991	2,840					
1	直線： $y = ax + b$						2,565	2,339	2,114	1,889	決定係数= 0.9157
2	対数： $y = a \log x + b$						2,567	2,344	2,122	1,900	決定係数= 0.9158
3	指数：修正指数 $y = K - a b^x$						2,643	2,141	1,487	-	決定係数= 0.8910
4	ロジスティック： $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$						2,361	2,006	1,658	1,335	決定係数= 0.9020
第 二 次 産 業		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (基準年次)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	備 考
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	実績値	11,384	9,245	7,727	7,351	7,117					
1	直線： $y = ax + b$						5,335	4,248	3,162	2,076	決定係数= 0.9177
2	対数： $y = a \log x + b$						5,346	4,270	3,196	2,126	決定係数= 0.9184
3	指数：修正指数 $y = K - a b^x$						1,814	-	-	-	決定係数= 0.8648
4	ロジスティック： $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$						4,521	3,270	2,274	1,535	決定係数= 0.8894
第 三 次 産 業		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (基準年次)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	備 考
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	実績値	14,421	14,985	14,679	14,753	14,436					
1	直線： $y = ax + b$						14,865	14,961	15,057	15,153	決定係数= 0.2324
2	対数： $y = a \log x + b$						14,865	14,961	15,056	15,151	決定係数= 0.2338
3	指数：修正指数 $y = K - a b^x$						14,826	14,895	14,962	15,026	決定係数= 0.1857
4	ロジスティック： $y = k / (1 + a \exp^{-bx})$						14,831	14,903	14,972	15,039	決定係数= 0.1921

※推計の結果負の値になるものは、「-」で記載。

資料：総務省統計局「国勢調査(各年10月1日)」

C0202-1 新規事業所数・従業者数・売上金額

平成 28 年の事業所数は、2,466 事業所であり、そのうち、卸売業・小売業は 572 事業所で全体の 23.2%を占め、次いで、飲食店、宿泊業が 327 事業所で 13.3%、製造業が 297 事業所で 12.0%である。

令和元年に須坂市内で新規に把握した事業所は 122 事業所であり、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、サービス業が新規に 14 事業所開設された。また従業者数は 775 人であり、そのうち卸売業、小売業が 149 人で 19.2%と最も多く、次いでサービス業が 80 人で 10.6%、生活関連サービス業・娯楽業が 77 人で 9.9%の順で多い。

表 2-6 産業大分類別新規事業所数

産業大分類	平成 28 年										産業大分類	令和元年	
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					出向・派遣従業者	国・地方公共団体	従業者数	売上金額		事業所数	従業者数
		1~4	5~9	10~19	20~29	30~							
A~B 農林水産業	21	8	3	7	1	1	1	194	909	A~B 農林水産業	(9)	(49)	
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	2	2	-	-	-	-	19	χ	C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	
D. 建設業	275	189	61	15	8	2	-	1,288	27,366	D. 建設業	(15)	(55)	
E. 製造業	297	126	70	41	24	35	1	6,220	118,914	E. 製造業	(6)	(60)	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	-	2	-	-	-	31	χ	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	(1)	(1)	
G. 情報通信業	10	5	-	1	1	3	-	204	2,091	G. 情報通信業	(3)	(5)	
H. 運輸業, 郵便業	48	12	7	11	4	14	-	1,353	3,625	H. 運輸業, 郵便業	(3)	(44)	
I. 卸売業, 小売業	572	375	107	56	13	19	2	3,703	48,238	I. 卸売業, 小売業	(14)	(149)	
J. 金融業, 保険業	26	9	5	7	1	3	1	317	183	J. 金融業, 保険業	(2)	(58)	
K. 不動産業, 物品賃貸業	169	159	5	2	3	-	-	380	2,445	K. 不動産業, 物品賃貸業	(14)	(22)	
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	98	77	15	5	1	-	-	311	2,228	L. 学術研究, 専門・技術サービス業	(7)	(20)	
M. 宿泊業, 飲食サービス業	327	246	47	22	6	6	-	1,606	8,545	M. 宿泊業, 飲食サービス業	(9)	(57)	
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	205	167	24	5	4	3	2	704	3,784	N. 生活関連サービス業, 娯楽業	(7)	(77)	
O. 教育, 学習支援業	96	76	10	4	3	2	1	399	675	O. 教育, 学習支援業	(9)	(31)	
P. 医療, 福祉	172	68	55	30	5	14	-	2,560	9,810	P. 医療, 福祉	(9)	(67)	
Q. 複合サービス事業	14	8	2	2	-	2	-	291	7,288	Q. 複合サービス事業	-	-	
R. サービス業 (他に分類されないもの)	129	102	8	10	2	7	-	922	7,585	R. サービス業 (他に分類されないもの)	(14)	(80)	
S. 公務 (他に分類されるものを除く)	△	△	△	△	△	△	△	△	△	S. 公務 (他に分類されるものを除く)	△	△	
合計	2,466	1,630	421	220	76	111	8	20,502	243,686	合計	(122)	(775)	

※令和元年経済センサス基礎調査は、調査時点が1時点ではなく、令和元年6月1日から令和2年3月31日までの期間に調査している。また、法人番号を活用し、国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加した上で調査を実施。そのため、令和元年経済センサス基礎調査は過去の経済センサスとは調査方法が異なることから、経済センサスの時系列比較をする際には、これらの点に十分に留意する必要がある。(総務省統計局)

※ () : 令和元年経済センサス基礎調査において「新規に把握した事業所」の値を示す。(令和元年経済センサス基礎調査では、産業大分類別の調査は「新規に把握した事業所」のみの実施のため)

資料 : 平成 28 年経済センサス—活動調査 (7 月 1 日)、令和元年経済センサス—基礎調査 (甲調査)

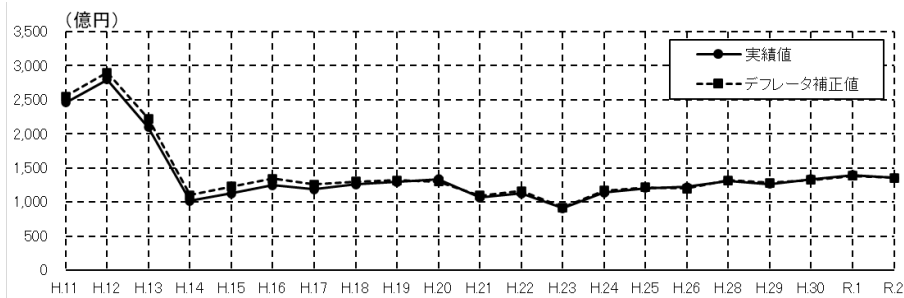
C0202-2 産業中分類別工業出荷額

令和2年の須坂市の工業出荷額は約1,354億円で、出荷額からみた主要業種は一般機械、金属製品、食料品などである。出荷額をデフレーター補正値の推移で見ると、平成23年が最も低調した値であるが、翌年からは増加傾向にある。令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により微減している。

平成12年から令和2年までのデフレーター補正値に基づく1次式による推計では令和22年に1,876億円と推計される。

表 2-7 産業中分類別工業出荷額推移

(億円)					
年次	平成12年	平成17年	平成22年	平成28年	令和2年
実績値	2,800	1,189	1,130	1,315	1,354
デフレーター補正値	2,898	1,260	1,163	1,319	1,354
食料品	193	175	164	205	216
飲料・たばこ・飼料	64	95	86	72	64
プラスチック製品	39	39	30	38	24
ゴム製品	23	22	18	18	25
窯業・土石	53	40	30	14	25
鉄鋼	17	13	-	34	6
金属製品	205	243	252	348	397
一般機械	281	313	345	416	465
電気機械	1,939	75	56	39	54
情報通信機械器具	-	X	X	X	X
電子部品・デバイス	-	185	149	40	32



※販売額は1,000万円単位で四捨五入しているため合計、計とは一致しないことがある

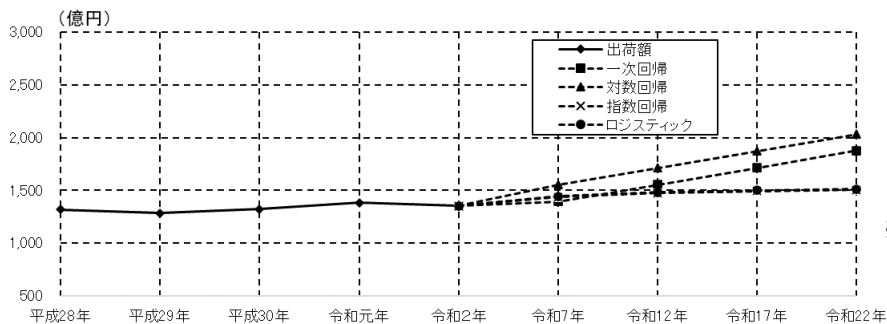
※デフレーター補正値は、令和2年を100とした全国（総合）消費者物価指数で補正した数値

資料：工業統計調査（各年12月31日）、平成28年経済センサスー活動調査

図 2-1 工業出荷額推移

表 2-8 工業出荷額将来推計

(億円)				
推計方法	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
一次回帰	1,395	1,555	1,716	1,876
対数回帰	1,555	1,714	1,873	2,032
指数回帰	1,437	1,474	1,495	1,507
ロジスティック	1,446	1,483	1,503	1,513



※推計値：平成22年～令和2年のデフレーター補正値に基づく推計値

図 2-2 工業出荷額将来推計

C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成28年の須坂市の商業販売額は約795億円で、卸売業が約346億円で43.5%、小売業が約465億円で58.5%の構成比である。経年変化は、平成16年以降増加傾向であったが、平成28年は微減となっている。

平成14年から平成26年までのデフレータ補正值に基づく1次式による推計では令和22年に1,060億円と推計される。

表 2-9 産業中分類別商業販売額推移

須坂市調査（基準日：令和4年3月）		（億円）					
年次		平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
実績値		696	659	740	749	839	795
デフレータ補正值		727	690	775	792	861	811
卸売業		181	216	295	388	389	346
小売業		546	474	481	404	472	465
	各種商品	×	25	18	×	3	-
	織物衣類	33	27	23	18	19	23
	食料品	198	166	182	160	162	165
	自動車等	67	61	44	47	75	66
	家具建具	×	27	31	×	203	200
	その他	192	168	183	19	9	11

資料：平成14年、平成16年、平成19年は商業統計調査
平成24年、平成28年経済センサス活動調査
平成26年経済センサス基礎調査

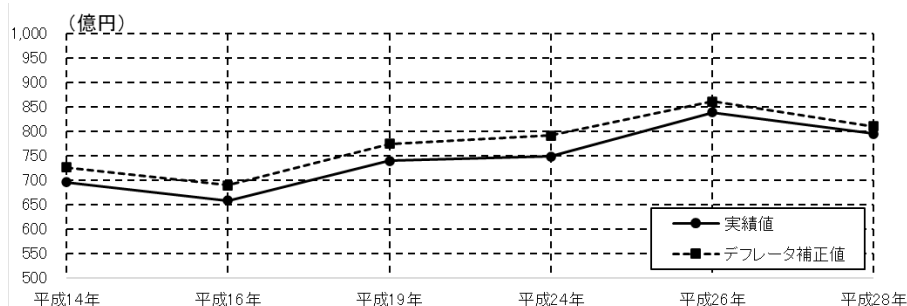
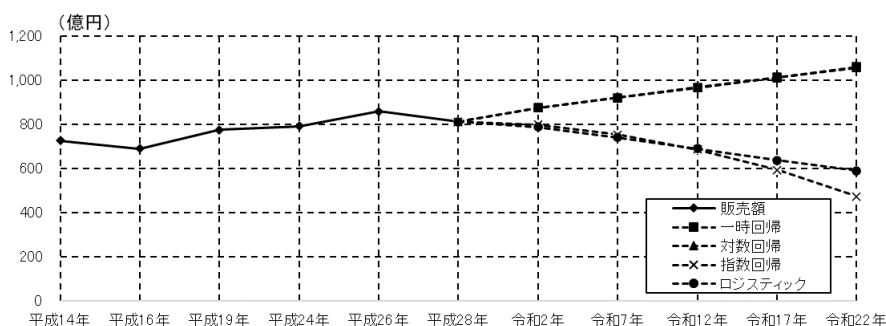


図 2-3 商業販売額推移

※販売額は、1,000万円単位で四捨五入しているため合計、計とは一致しないことがある
※デフレータ補正值は、令和2年を100とした全国（総合）消費者物価指数で補正した数値

表 2-10 商業販売額将来推計

推計方法	（億円）			
	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
一時回帰	922	968	1,014	1,060
対数回帰	921	967	1,013	1,058
指数回帰	753	685	594	473
ロジスティック	741	689	637	590



※推計値：平成22年～令和2年のデフレータ補正值に基づく推計値

図 2-4 商業販売額将来推計

3. 土地利用

C0301 区域区分の状況

平成 11 年の第 4 回変更を最後に区域区分の変更は行われていない。

表 3-1 区域区分の状況

区 分 (告示日)	当初 (昭和46年1月28日) h a	第1回変更 (昭和53年3月27日) h a	第2回変更 (昭和61年8月14日) h a	第3回変更 (平成5年6月24日) h a	随時変更 (平成7年3月30日) h a	随時変更 (平成10年3月30日) h a	第4回変更 (平成11年9月27日) h a
市 街 化 区 域	764 (河川15ha含まれる)	794 (河川28ha含まれる)	869 (河川28ha含まれる)	876 (河川28ha含まれる)	884 (河川28ha含まれる)	907 (河川28ha含まれる)	942 (河川28ha含まれる)
市街化調整区域	3,054	3,024	2,949	2,942	2,934	2,911	2,876
都 市 計 画 区 域	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818

区 分 (告示日)	当初 (昭和46年1月28日) %	第1回変更 (昭和53年3月27日) %	第2回変更 (昭和61年8月14日) %	第3回変更 (平成5年6月24日) %	随時変更 (平成7年3月30日) %	随時変更 (平成10年3月30日) %	第4回変更 (平成11年9月27日) %
市 街 化 区 域 の 割 合	20.0 (河川15ha含まれる)	20.8 (河川28ha含まれる)	22.8 (河川28ha含まれる)	22.9 (河川28ha含まれる)	23.2 (河川28ha含まれる)	23.8 (河川28ha含まれる)	24.7 (河川28ha含まれる)
市街化調整区域 の 割 合	80.0	79.2	77.2	77.1	76.8	76.2	75.3
	100	100	100	100	100	100	100

資料：須坂市都市計画の概要（令和4年4月現在）須坂市まちづくり推進部まちづくり課

C0301 区域区分の状況位置図

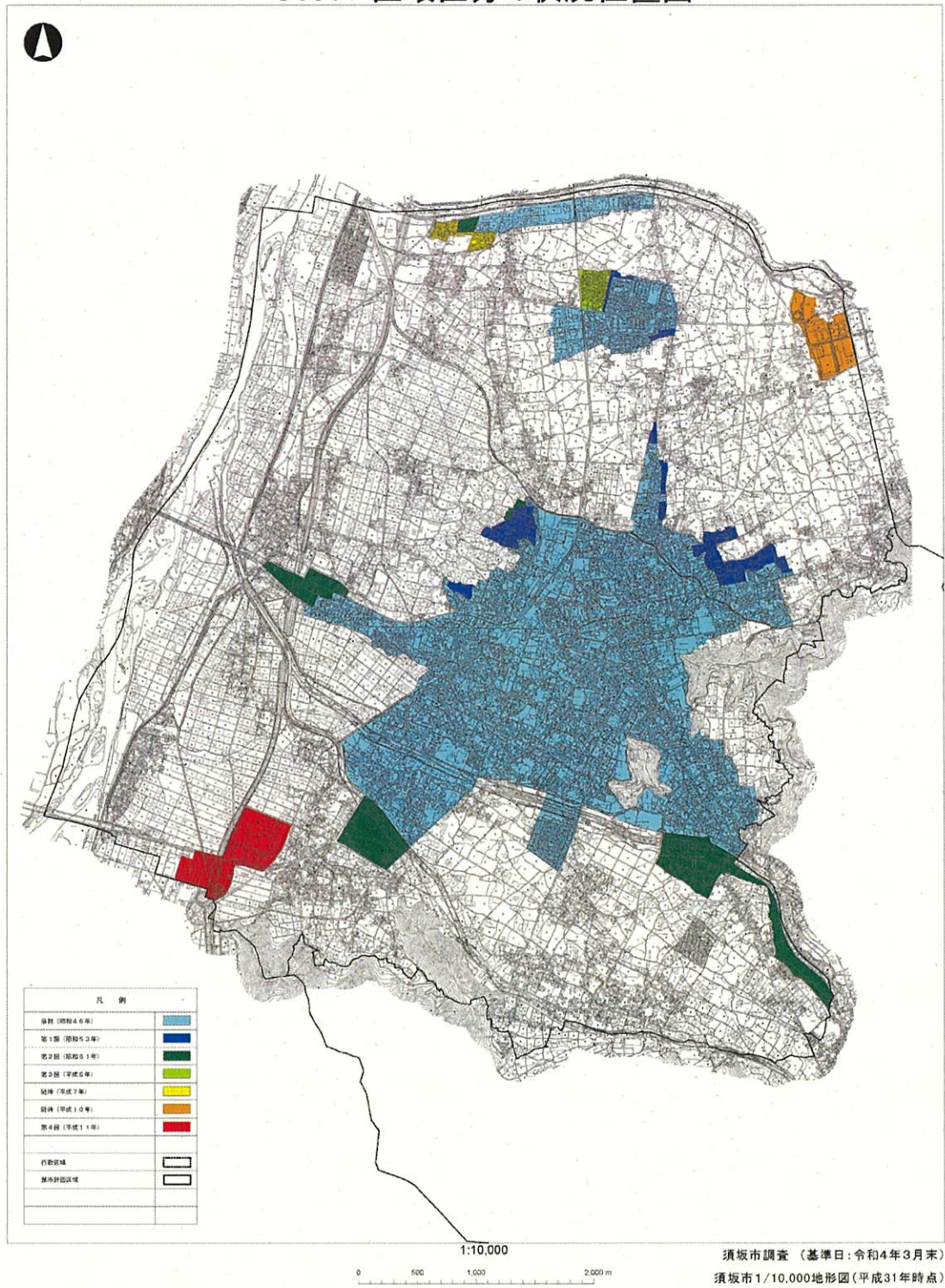


図 3-1 区域区分の状況位置図

C0302 土地利用現況、低未利用土地調査（須坂市独自調査）

(1) 土地利用現況

都市計画区域の土地利用面積構成は、宅地等の都市的土地利用が約4割となっている。自然的土地利用の中でも、畑が区域全体の約4割を占めている。

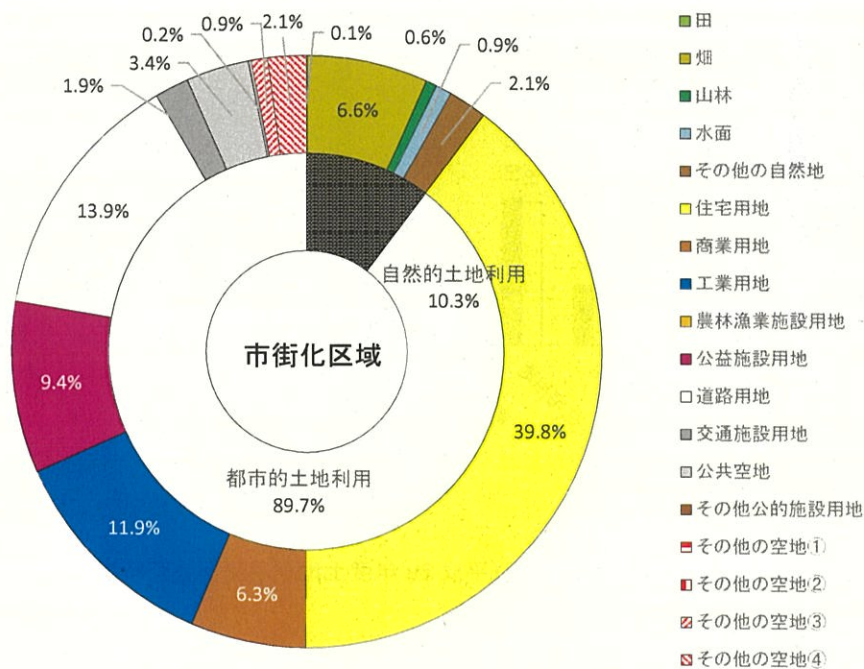
市街化区域内では、住宅用地（約4割）をはじめとする宅地が、約6割を占めている。また、都市的土地利用は約9割となっている。一方、市街化調整区域では、自然的土地利用が約7割を占めている状況である。

表 3-2 土地利用別面積および構成比

区域区分		都市計画区域			
		市街化区域		市街化調整区域	
自然的土地利用	農地	田	138.7	0.6	138.1
		畑	1,588.6	62.3	1,526.3
			1,727.3	62.9	1,664.4
	山林	117.5	5.6	111.9	
	水面	98.3	8.3	90.0	
	その他の自然地	256.4	20.1	236.3	
		2,199.5	96.9	2,102.6	
都市的土地利用	宅地	住宅用地	624.2	374.8	249.4
		商業用地	100.9	59.4	41.5
		工業用地	174.5	112.3	62.2
			899.6	546.5	353.1
	農林漁業施設用地	1.4	0.1	1.3	
	公益施設用地	156.3	88.1	68.2	
	道路用地	372.0	130.5	241.5	
	交通施設用地	38.4	17.7	20.7	
	公共空地	89.5	32.3	57.2	
	その他公的施設用地	0.0	0.0	0.0	
	その他の空地①	0.0	0.0	0.0	
	その他の空地②	9.9	1.6	8.3	
	その他の空地③	11.1	8.4	2.7	
	その他の空地④	40.3	19.9	20.4	
			1,618.5	845.1	773.4
	合計		3,818.0	942.0	2,876.0

区域区分		都市計画区域			
		市街化区域		市街化調整区域	
自然的土地利用	農地	田	3.6%	0.1%	4.8%
		畑	41.6%	6.6%	53.1%
		45.2%	6.7%	57.9%	
	山林	3.1%	0.6%	3.9%	
	水面	2.6%	0.9%	3.1%	
	その他の自然地	6.7%	2.1%	8.2%	
		57.6%	10.3%	73.1%	
都市的土地利用	宅地	住宅用地	16.3%	39.8%	8.7%
		商業用地	2.6%	6.3%	1.4%
		工業用地	4.6%	11.9%	2.2%
			23.6%	58.0%	12.3%
	農林漁業施設用地	0.0%	0.0%	0.0%	
	公益施設用地	4.1%	9.4%	2.4%	
	道路用地	9.7%	13.9%	8.4%	
	交通施設用地	1.0%	1.9%	0.7%	
	公共空地	2.3%	3.4%	2.0%	
	その他公的施設用地	0.0%	0.0%	0.0%	
その他の空地①	0.0%	0.0%	0.0%		
その他の空地②	0.3%	0.2%	0.3%		
その他の空地③	0.3%	0.9%	0.1%		
その他の空地④	1.1%	2.1%	0.7%		
		42.4%	89.7%	26.9%	
合計		100.0%	100.0%	100.0%	

※面積は、区域区分の公表値と整合性を図るため、GIS計測値より補正処理を実施している。



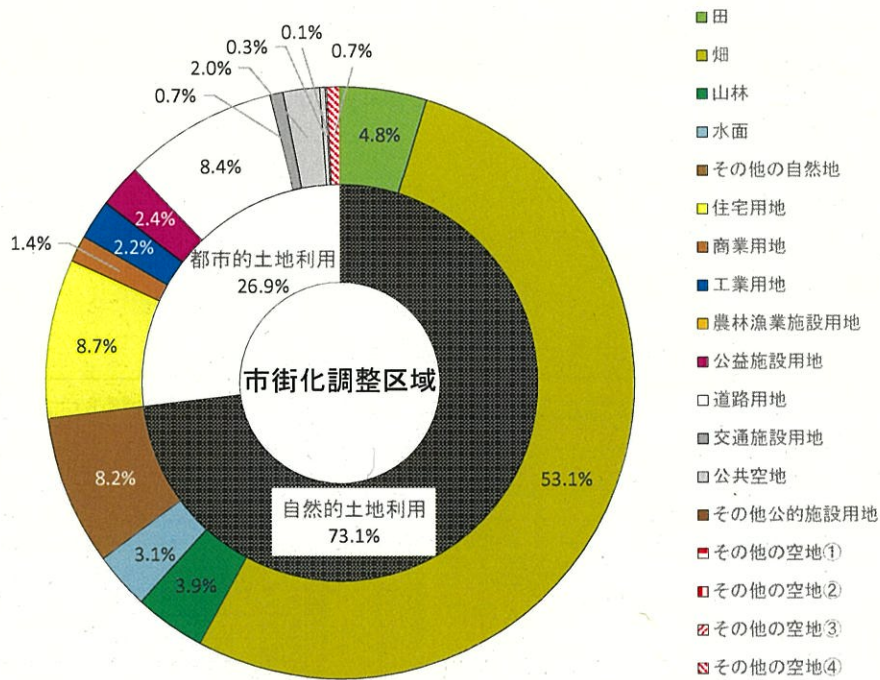


図 3-2 土地利用構成

都市計画区域の土地利用面積構成に関して、平成 29 年度土地利用現況調査結果と比較すると、田、畑などの自然的土地利用が減少傾向にあるのに対し、住宅用地、商業用地などの都市的土地利用が増加傾向にある。

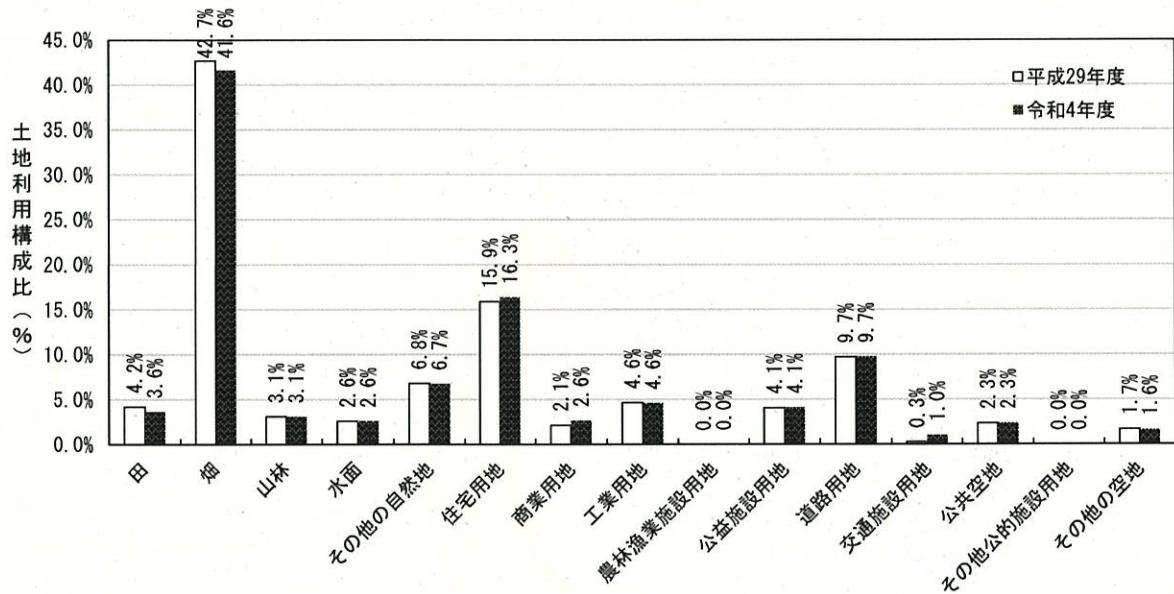


図 3 土地利用面積構成比の変化（平成 29 年度土地利用現況調査結果との比較）

(2) 低未利用土地

低未利用土地は、土地利用現況より「その他の空地」と建物用途現況より「空家」の敷地としている。

都市計画区域全体で、低未利用土地は約 1.5%程度となっている。なお、市街化区域内では約 0.8%、市街化調整区域内では約 0.7%となっている。

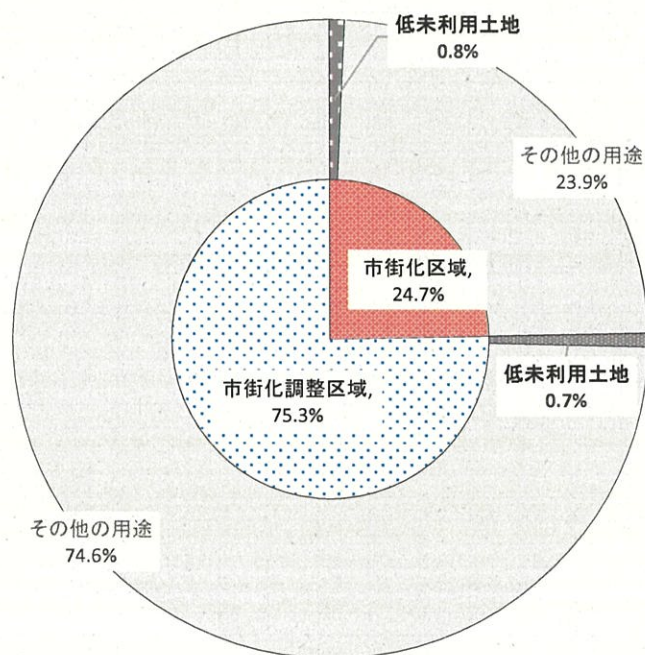


図 4 低未利用土地の比率

表 3 小地域別の土地利用状況

大字・丁目名	田		畑		山林	水面	その他の自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業施設用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	その他の公的施設用地	その他の空地①	その他の空地②	その他の空地③	その他の空地④	合計値	低未利用土地	低未利用土地割合
	ha	ha	ha	ha																			
旭ヶ丘	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	10.3	0.8	7.8%
臥竜一丁目	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.1	0.8	0.0	1.2	1.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	9.3	0.3	3.2%	
臥竜五丁目	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.5	0.1	0.0	0.2	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	8.7	0.3	3.4%	
臥竜三丁目	0.0	0.1	0.0	0.3	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	1.2	0.0	24.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	29.6	0.1	0.3%	
臥竜四丁目	0.0	2.0	0.0	0.0	0.1	4.5	0.1	0.4	0.0	0.8	1.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	9.6	0.3	3.1%	
臥竜二丁目	0.0	2.0	0.0	2.7	0.6	8.1	0.4	0.2	0.0	3.4	3.1	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	24.7	0.6	2.4%		
臥竜六丁目	0.0	1.8	0.2	0.3	1.5	12.1	0.7	1.3	0.0	1.2	3.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	26.8	0.4	1.5%		
大字井上井上町	12.6	45.8	32.8	0.5	4.0	18.4	0.4	2.3	0.0	2.6	9.7	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.7	0.0	0.7	130.6	1.4	1.1%	
大字井上幸高町	4.6	9.7	0.0	1.3	5.4	0.4	19.1	12.2	0.0	0.6	12.9	20.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.3	1.0	0.5	88.7	0.5	0.6%	
大字井上二階町	0.0	0.9	0.0	0.0	0.3	1.4	0.1	0.2	0.0	0.2	1.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	5.5	0.8	14.5%	
大字堀川	8.2	34.0	0.0	0.2	2.0	28.2	2.0	1.4	0.1	3.5	9.6	0.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.7	91.3	1.0	1.1%	
大字堀野塚野町	0.0	0.0	0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0%	
大字亀倉夏備町	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0%	
大字亀倉仁礼町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
大字九反田	2.5	17.6	0.0	1.0	7.7	5.9	2.6	0.2	0.0	0.2	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	41.6	0.4	1.0%		
大字五間	2.1	4.3	0.0	0.1	0.1	2.5	0.0	2.8	0.0	0.1	2.3	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	16.8	0.4	2.4%	
大字幸高井上町	0.0	7.0	0.0	0.0	0.8	2.8	0.7	2.7	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	17.0	0.4	2.4%		
大字幸高九反田町	0.0	1.6	0.0	0.0	0.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	3.4	0.1	2.9%		
大字幸高幸高町	0.0	8.4	0.0	0.0	1.0	9.2	3.4	8.0	0.0	3.1	4.9	0.0	1.3	0.0	0.0	0.2	0.3	1.0	40.8	1.1	2.7%		
大字幸高二階町	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0%	
大字高梨五間町	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0%	
大字高梨高梨町	2.2	6.5	0.0	0.6	2.3	8.0	3.5	4.3	0.0	1.1	6.3	1.0	3.3	0.0	0.0	0.3	0.3	0.7	40.5	0.8	2.0%		
大字坂田穀町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.1	20.0%	
大字坂田坂田町	0.6	4.9	0.5	0.0	0.0	13.9	0.1	0.4	0.0	2.3	3.1	0.0	0.9	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	27.2	0.4	1.5%		
大字小河原旭ヶ丘町	0.0	10.0	0.0	0.0	0.3	6.8	0.5	0.0	0.0	0.7	3.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	22.4	0.9	4.0%		
大字小河原旭ヶ丘ニュータウン	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	0.1	1.6	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	6.6	0.2	3.0%	
大字小河原高畑町	0.0	25.7	0.0	0.0	1.0	2.6	1.5	0.9	0.0	0.3	3.0	0.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	38.4	0.5	1.3%		
大字小河原春木町	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	1.5	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0%		
大字小河原小河原町	0.8	33.8	0.0	0.1	0.4	6.5	0.0	0.2	0.1	2.0	4.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	48.4	0.2	0.4%		
大字小河原小島町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0%		
大字小河原松川町	0.0	43.6	1.3	1.3	7.3	2.8	0.6	6.5	0.0	0.2	4.6	0.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	71.0	0.4	0.6%		
大字小河原沼目町	2.1	6.3	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0%		
大字小河原新田町	0.0	51.7	0.1	0.7	1.9	8.4	0.3	22.9	0.0	0.8	7.5	0.8	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	96.1	0.5	0.5%		
大字小河原西町	0.6	2.4	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0%		
大字小河原相森町	0.0	11.8	0.0	0.0	0.5	0.8	0.5	1.0	0.0	2.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	0.0	0.0%		
大字小河原田の神町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0%		
大字小河原南小河原町	5.8	55.0	0.0	0.5	2.9	10.5	0.0	0.3	0.1	12.2	6.6	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	95.4	1.1	1.2%		
大字小河原馬場町	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	1.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.8	0.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.1	1.4%		
大字小河原北旭ヶ丘町	0.0	15.3	0.0	0.0	0.1	5.6	1.6	0.8	0.0	0.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	26.9	0.8	3.0%		
大字小山塚川町	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	2.4	0.6	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	5.8	0.3	5.2%		
大字小山藤部町	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	2.4	0.5	0.1	0.0	1.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0%		
大字小山高梨町	12.2	41.2	0.0	1.7	10.0	8.3	2.0	1.0	0.0	1.8	9.2	0.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.4	1.3	90.7	1.4	1.5%		
大字小山穀町	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	4.6	0.1	4.3	0.0	1.6	1.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	2.1	15.3	2.3	15.0%		
大字小山裏備町	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.2	0.2	0.0	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.2	8.7%		
大字小山南備町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0%		
大字小山南原町	0.0	0.5	0.6	0.1	0.3	2.4	0.3	0.1	0.0	1.9	0.9	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	7.4	0.1	1.4%		
大字小山八幡町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0%		
大字小山北原町	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	4.5	0.6	0.2	0.0	3.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	10.3	0.4	3.9%		
大字小山立町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0%		
大字小島	10.6	79.5	0.0	2.7	7.4	11.1	1.9	6.4	0.7	2.2	13.6	0.0	1.6	0.0	0.0	0.1	0.0	1.3	139.0	1.4	1.0%		
大字沼目沼目町	10.4	37.8	0.0	1.0	0.8	5.8	0.0	0.8	0.0	0.4	5.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.7	0.3	0.5%		
大字沼目八重森町	0.0	2.6	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0%		
大字須坂ハイランド町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0%		
大字須坂横町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.5	0.0	0.0	1.1	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	3.8	0.4	10.5%		
大字須坂穀町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.3	75.0%		
大字須坂春木町	0.0	0.8	0.0	0.0	0.1	13.1	1.4	0.5	0.0	2.9	3.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.8	0.4	24.4	0.7	2.9%		
大字須坂沼目町	0.8	11.1	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	0.0%		
大字須坂上中町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.4	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	3.2	0.2	6.3%		
大字須坂上町	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	4.7	0.1	0.5	0.0	1.6	1.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	8.9	0.3	3.4%		
大字須坂常盤町	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	3.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	7.0	0.4	5.7%		
大字須坂新町	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	5.4	0.6	0.3	0.0	0.1	1.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	9.5	0.9	9.5%		
大字須坂西町	0.8	12.2	0.0	0.0	1.1	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	0.1	0.6%		
大字須坂本子町	0.0	1.1	0.0	0.0	0.2	7.5	0.6	1.2	0.0	0.2	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	12.9	0.4	3.1%		
大字須坂中町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0											

大字・丁目名	田		畑	山林	水面	その他の自然 地	住宅用 地	商業用 地	工業用 地	農林漁業 施設用地	公益施設 用地	道路用 地	交通施設 用地	公共空地	その他の 公的施設 用地	その他の 空地①	その他の 空地②	その他の 空地③	その他の 空地④	合計 値	低未 利用土 地	低未 利用土 地割合
	ha	ha																				
大字須坂田の神町	1.7	8.2	0.0	0.0	0.9	1.3	0.0	0.0	0.0	0.9	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	14.5	0.2	1.4%	
大字須坂東横町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	4.8	2.6	1.3	0.0	1.8	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3	13.7	0.5	3.6%	
大字須坂南横町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	3.2	0.5	0.0	6.2	1.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	14.5	0.3	2.1%	
大字須坂馬場町	0.0	1.4	0.0	0.0	0.2	8.1	3.0	2.1	0.0	12.7	3.7	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2	34.2	0.3	0.9%	
大字須坂北横町	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	4.4	2.2	0.9	0.0	0.4	2.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.6	14.9	0.7	4.7%	
大字須坂本上町	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	5.7	0.6	0.3	0.0	1.5	1.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	10.4	1.0	9.6%	
大字須坂立町	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	4.8	0.7	0.1	0.0	2.2	2.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.2	11.1	0.5	4.5%	
大字相之島	9.7	36.5	0.0	0.8	5.1	10.2	0.4	2.7	0.0	1.3	12.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.8	79.8	0.9	1.1%		
大字村山	0.5	17.4	0.0	0.6	3.1	13.9	0.5	0.7	0.0	0.5	7.5	0.5	0.3	0.0	0.0	0.1	0.4	46.0	0.7	1.5%		
大字中島	10.6	49.8	0.0	1.1	4.6	9.4	0.0	0.3	0.0	1.6	10.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	87.8	0.4	0.5%	
大字新倉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
大字日浅旭ヶ丘町	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0%	
大字日浅高橋町	0.1	14.5	0.0	0.3	0.3	23.2	0.8	0.7	0.0	0.9	6.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1	0.8	48.6	1.2	2.5%	
大字日浅高畑町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0%	
大字日浅坂田町	4.9	21.9	42.2	0.5	2.6	0.0	0.0	0.3	0.0	0.7	3.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	77.1	0.2	0.3%		
大字日浅常盤町	0.6	0.9	0.2	0.0	0.2	0.8	0.0	0.0	0.0	8.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	0.0	0.0%		
大字日浅新町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0%		
大字日浅相森町	0.0	60.7	0.0	0.1	0.7	18.9	0.7	5.1	0.0	3.7	8.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.5	0.2	100.1	1.1	1.1%		
大字日浅大谷町	3.1	15.9	2.1	0.3	0.7	19.1	1.4	1.0	0.0	6.6	6.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	57.4	0.7	1.2%		
大字日浅北旭ヶ丘町	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	12.0	0.1	0.8%		
大字日浅本郷町	3.2	232.9	8.4	1.5	6.2	21.5	0.6	23.4	0.0	4.6	25.7	0.0	3.2	0.0	0.0	1.5	0.2	4.2	337.2	4.8	1.4%	
大字八重森	9.5	28.5	0.0	0.5	2.2	6.8	0.1	0.9	0.1	1.5	8.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	58.6	0.2	0.3%		
大字八町下八町	0.4	27.0	0.5	0.4	4.1	9.8	0.5	1.3	0.0	0.9	4.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.4	0.3	50.5	0.5	1.0%	
大字八町上八町	4.4	71.2	19.5	0.7	7.0	17.6	1.5	3.0	0.0	5.0	11.7	0.0	0.6	0.0	0.0	1.2	0.0	1.6	145.1	1.9	1.3%	
大字八町仁礼町	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0%		
大字福島	7.3	172.2	2.0	65.4	127.6	12.2	13.4	1.4	0.0	1.1	26.3	5.6	8.5	0.0	0.0	0.4	2.9	446.3	3.2	0.7%		
大字米持	0.0	13.3	0.2	3.3	8.2	21.5	4.6	17.9	0.0	0.7	7.9	0.0	3.8	0.0	0.0	0.2	0.1	1.2	82.8	1.4	1.7%	
大字豊丘大日向町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0%		
大字豊丘豊丘上町	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0%		
大字野辺夏畑町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
大字野辺上八町	1.8	15.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	18.8	0.1	0.5%	
大字野辺村石町	2.2	62.5	5.5	1.8	7.0	14.8	0.9	13.7	0.0	4.4	10.7	0.2	3.4	0.0	0.0	2.5	0.0	1.4	131.0	1.6	1.2%	
大字野辺望岳台	0.0	4.2	0.0	0.4	0.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.8	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0%		
大字野辺明後町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0%		
大字野辺野辺町	2.2	117.0	0.6	2.5	5.1	9.4	0.6	4.2	0.1	2.3	13.5	0.1	4.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	162.5	0.4	0.2%	
田の神	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.1	1.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	7.2	0.4	5.6%	
豊島	0.0	0.0	0.2	0.1	0.7	3.9	0.0	0.0	0.0	0.1	2.6	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	0.1	1.2%	
望岳台	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.2	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9	0.2	1.8%		
望岳台野辺町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0%		
北旭ヶ丘	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	0.0	0.0	0.0	2.1	2.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4	0.2	13.7	0.7	5.1%		
北相之島	0.1	0.7	0.0	0.3	1.3	8.8	0.1	0.0	0.0	0.3	3.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	16.2	0.6	3.7%		
豊坂一丁目	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	13.0	0.2	0.2	0.0	1.3	3.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	21.3	0.7	3.3%		
豊坂五丁目	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	10.7	0.1	0.3	0.0	0.4	3.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1	0.3	17.1	0.4	2.3%		
豊坂三丁目	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	3.7	0.9	0.1	0.0	2.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	9.0	0.2	2.2%		
豊坂四丁目	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	4.4	2.0	0.1	0.0	0.7	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	10.6	0.4	3.8%		
豊坂南一丁目	0.0	2.6	0.0	0.4	2.1	8.1	0.8	3.1	0.0	0.5	2.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	21.0	0.7	3.3%	
豊坂南五丁目	0.0	1.4	0.1	0.4	0.8	4.4	0.0	0.2	0.0	0.0	1.5	0.0	1.9	0.0	0.0	0.1	0.5	11.2	0.5	4.5%		
豊坂南三丁目	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	4.5	0.9	0.5	0.0	0.2	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	8.3	0.3	3.6%		
豊坂南四丁目	0.0	0.3	0.1	0.4	1.2	5.8	0.4	0.3	0.0	2.9	2.4	0.0	1.6	0.0	0.0	0.1	0.4	15.8	0.5	3.2%		
豊坂南二丁目	0.0	0.6	0.1	0.5	2.2	8.7	4.3	0.7	0.0	4.2	3.4	0.0	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0	0.3	25.9	0.5	1.9%	
豊坂二丁目	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	5.4	0.9	0.2	0.0	0.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	9.5	0.3	3.2%		
明後	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	8.5	0.5	5.9%		
合計	139.2	1,591.9	117.6	98.3	257.2	622.3	100.1	173.7	1.2	155.6	371.8	38.0	89.3	0.0	0.0	10.0	11.2	39.9	3,818	55.0	1.4%	

C0302 土地利用現況図

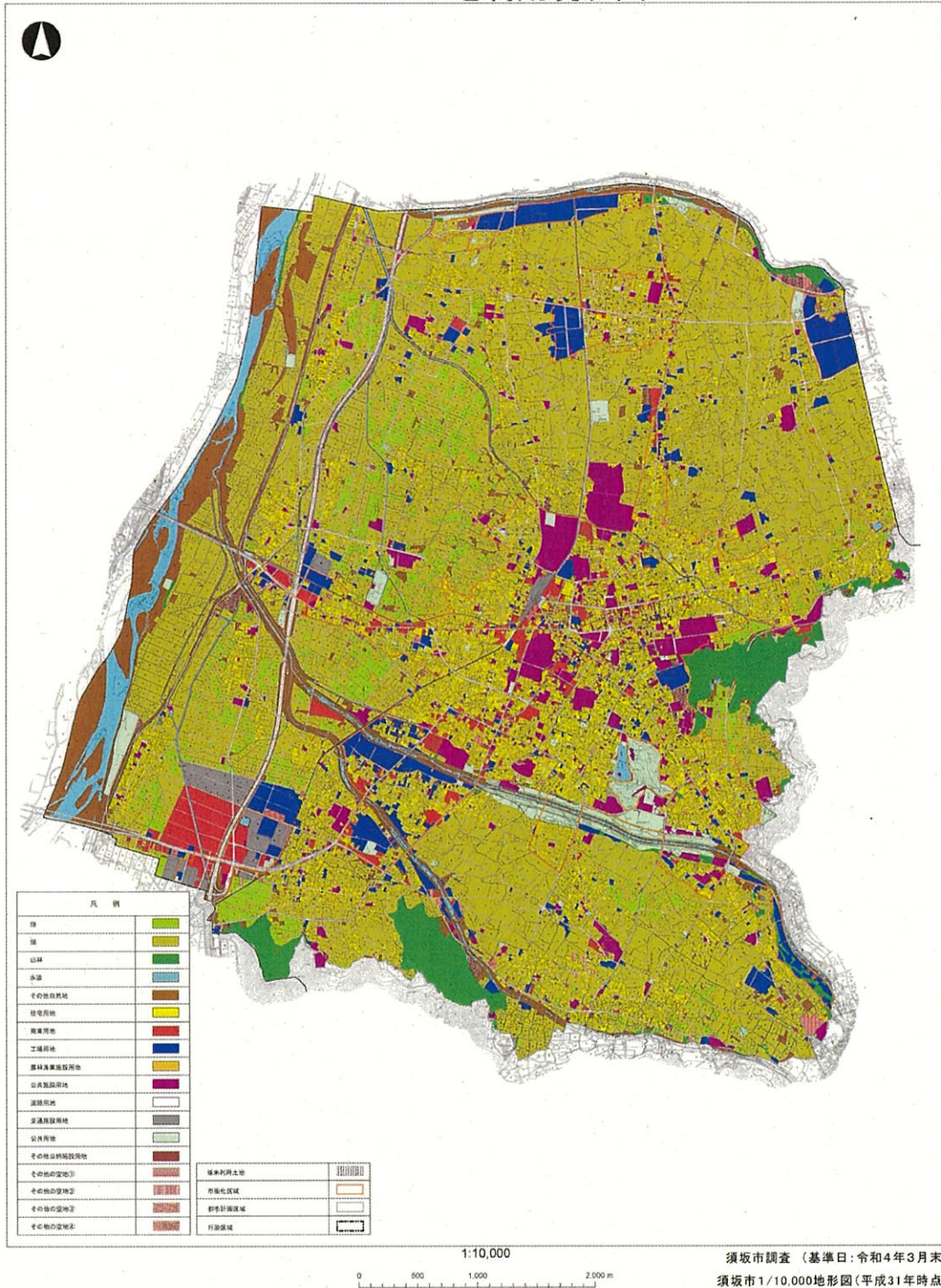


図 3-5 土地利用現況図

資料：航空写真、固定資産課税台帳、数値地図（令和4年8月12日作成）、開発登録簿（開発許可申請）、建築確認概要書、農地転用受付簿、国土交通省国土地理院発行 電子国土基本図（令和2年7月～令和4年7月作成）、地形図（平成31年時点）

C0304 宅地開発状況

市内では、過去5年間において、主要な宅地開発は実施していない。

過去5年間における開発許可による開発は、都市計画区域全体では、104件、約565,729㎡行われている。このうち市街化調整区域内の件数は68件(65.4%)、面積で486,420㎡(約86.0%)を占めている。市街化区域内の件数は36件(34.6%)、面積で79,309㎡(約14.0%)となっている。

令和2年には、市街化調整区域の須坂長野東IC周辺において大規模な商業施設の開発が行われている。

表 3-4 開発許可による開発の状況(平成29年度～令和3年度)

	都市計画区域						行政区域	
	市街化区域		市街化調整区域		都市計画区域		件数(件)	面積(㎡)
	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)		
住宅用地	33	67,715	59	27,160	92	94,875	92	94,875
商業用地	1	8,358	2	230,174	3	238,532	3	238,532
工業用地	0	0	2	90,083	2	90,083	2	90,083
公共施設用地	2	3,236	2	2,091	4	5,327	4	5,327
その他	0	0	3	136,912	3	136,912	3	136,912
合計	36	79,309	68	486,420	104	565,729	104	565,729

	市街化区域		市街化調整区域		都市計画区域	
	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)
住宅用地	35.9%	71.4%	64.1%	28.6%	100.0%	100.0%
商業用地	33.3%	3.5%	66.7%	96.5%	100.0%	100.0%
工業用地	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公共施設用地	50.0%	60.7%	50.0%	39.3%	100.0%	100.0%
その他	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	34.6%	14.0%	65.4%	86.0%	100.0%	100.0%

※面積は、1㎡未満は切り捨て

資料：開発登録簿(開発許可申請)
(調査期間)平成29年4月1日～令和4年3月31日

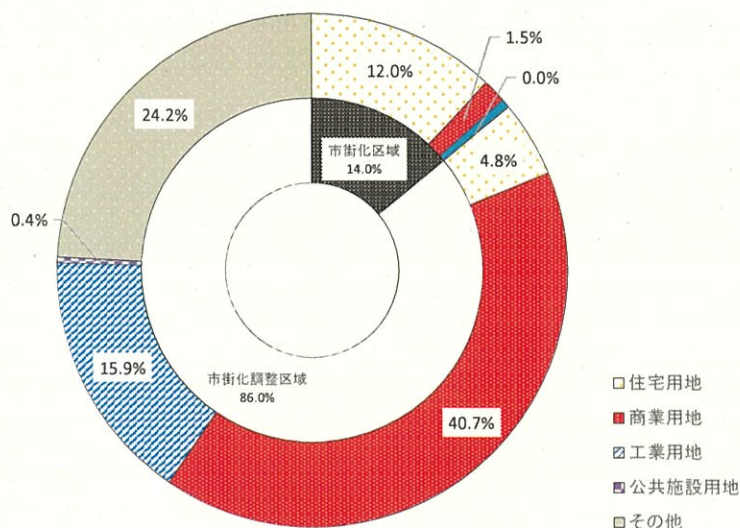
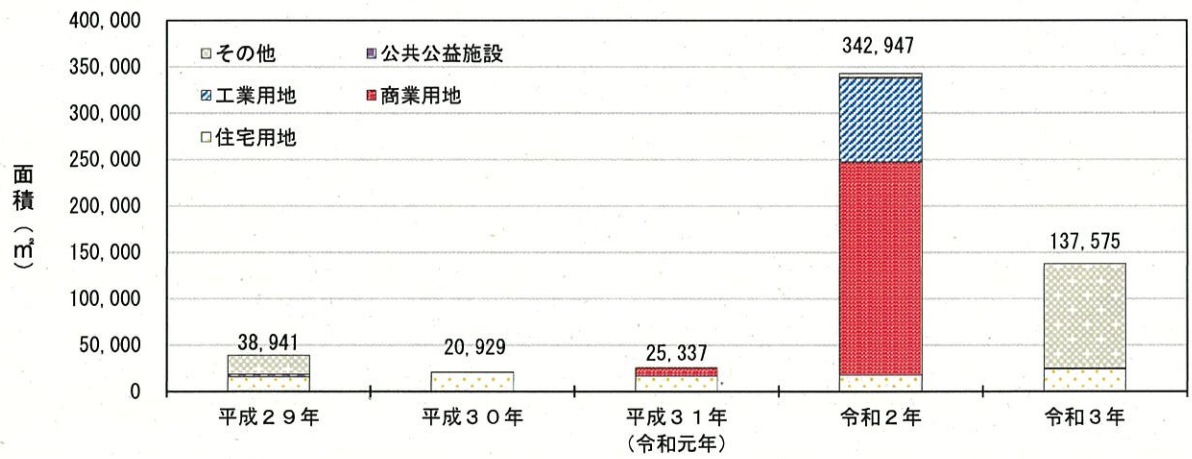
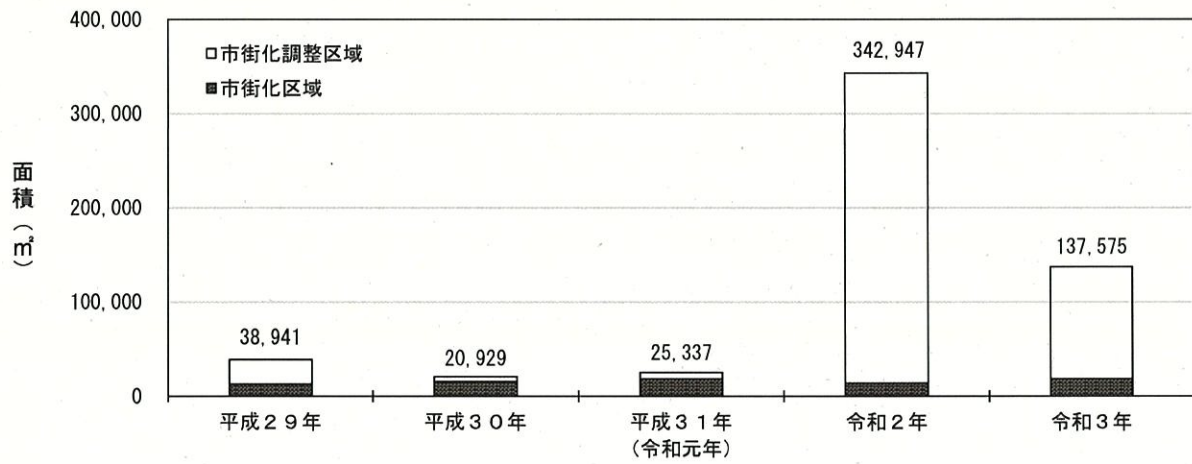


図 3-6 区域区別、目的別の開発面積の割合



(集計単位) 各年4月1日~3月31日

図 3-7 開発許可による開発行為の推移 (平成29年度~令和3年度)

C0304 宅地開発状況位置図



図 3-8 開発許可による開発状況 (平成29年度~令和3年度)

C0305 農地転用状況

過去5年間における農地転用は、都市計画区域全体では、1,017件、約564,101㎡行われている。このうち市街化調整区域内の件数は750件(70.6%)、面積で457,931㎡(約79.3%)となっている。市街化区域内の件数は267件(25.1%)、面積で106,170㎡(18.4%)となっている。

令和2年には、市街化調整区域の須坂長野東IC周辺において大規模な商業施設の開発が行われている。

表 3-5 農地転用の状況（平成29年度～令和3年度）

	都市計画区域						行政区域	
	市街化区域		市街化調整区域		都市計画区域		件数(件)	面積(㎡)
	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)		
住宅用地	208	86,729	84	21,446	292	108,175	315	113,206
商業用地	14	7,477	269	204,821	283	212,298	286	213,229
工業用地	2	275	130	82,195	132	82,470	133	82,638
公共施設用地	5	1,939	3	1,423	8	3,362	8	3,362
その他	38	9,750	264	148,046	302	157,796	321	164,753
合計	267	106,170	750	457,931	1,017	564,101	1,063	577,188

	都市計画区域						行政区域	
	市街化区域		市街化調整区域		都市計画区域		件数(件)	面積(㎡)
	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)		
住宅用地	66.0%	76.6%	26.7%	18.9%	92.7%	95.6%	100.0%	100.0%
商業用地	4.9%	3.5%	94.1%	96.1%	99.0%	99.6%	100.0%	100.0%
工業用地	1.5%	0.3%	97.7%	99.5%	99.2%	99.8%	100.0%	100.0%
公共施設用地	62.5%	57.7%	37.5%	42.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他	11.8%	5.9%	82.2%	89.9%	94.1%	95.8%	100.0%	100.0%
合計	25.1%	18.4%	70.6%	79.3%	95.7%	97.7%	100.0%	100.0%

※面積は、1㎡未満は切り捨て

資料：農地転用受付簿
（調査期間）平成29年4月1日～令和4年3月31日

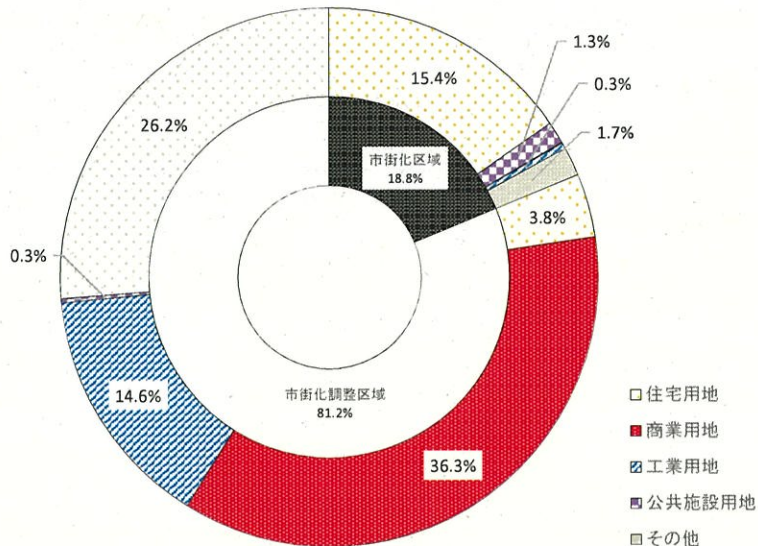
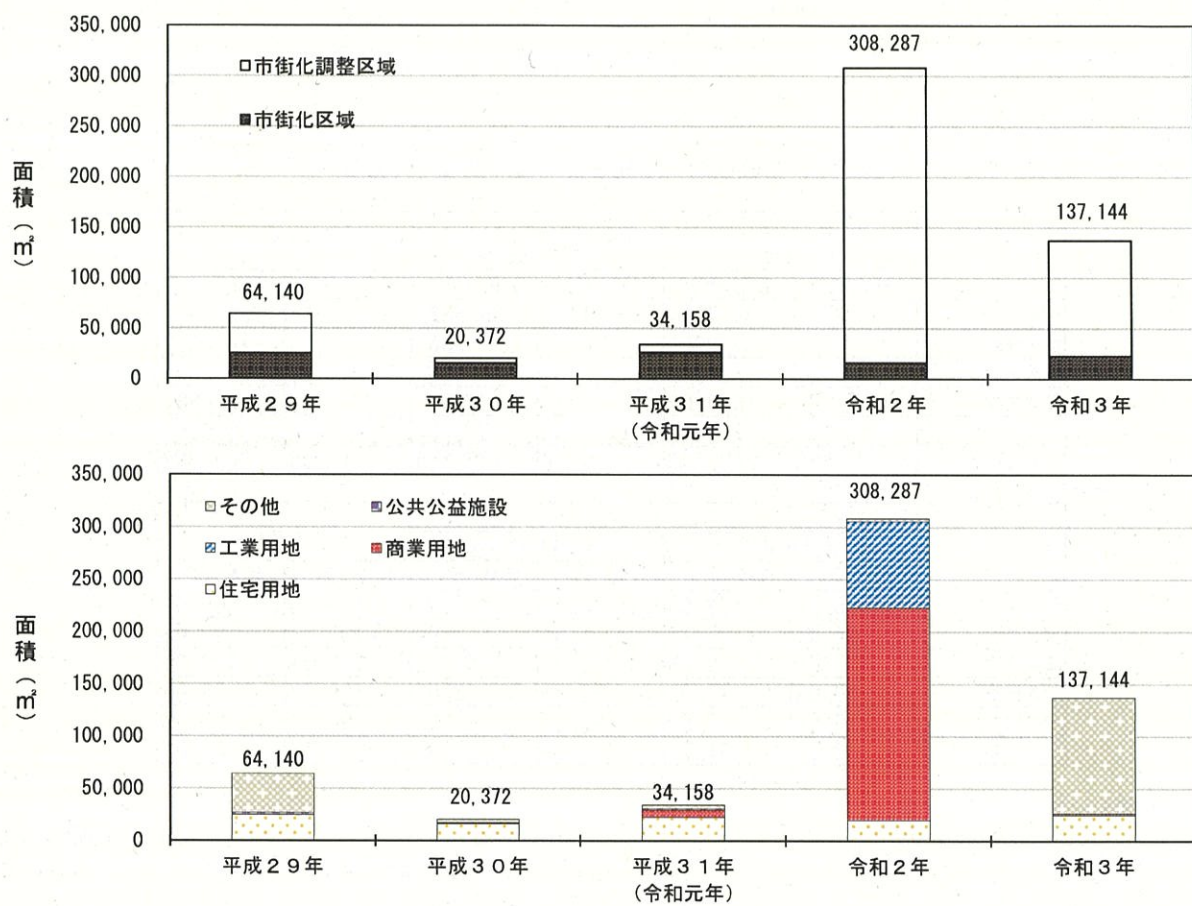


図 3-9 区域区分別、目的別の農地転用面積の割合



(集計単位) 各年4月1日~3月31日

図 3-10 農地転用の推移 (平成29年度~令和3年度)

C0307 新築動向

過去5年間における新規の建築は、都市計画区域全体では、1,035件、約369,352㎡行われている。このうち市街化区域内の件数は856件(82.7%)、面積で249,998㎡(約67.7%)を占めている。市街化調整区域内の件数は179件(17.3%)、面積で119,354㎡(約32.3%)となっている。目的別件数は、住宅が最も多く、都市計画区域全体では、827件(85.2%)を占めている。

表 3-6 新築動向 (平成29年度～令和3年度)

	市街化区域		市街化調整区域		都市計画区域	
	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)
住宅	827	208,775	144	55,586	971	264,361
商業施設	17	17,805	1	536	18	18,341
工業施設	3	5,231	9	54,325	12	59,556
公共施設	7	16,990	7	5,068	14	22,058
その他	2	1,197	18	3,839	20	5,036
合計	856	249,998	179	119,354	1,035	369,352

	市街化区域		市街化調整区域		都市計画区域	
	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)
住宅	85.2%	79.0%	14.8%	21.0%	100.0%	100.0%
商業施設	94.4%	97.1%	5.6%	2.9%	100.0%	100.0%
工業施設	25.0%	8.8%	75.0%	91.2%	100.0%	100.0%
公共施設	50.0%	77.0%	50.0%	23.0%	100.0%	100.0%
その他	10.0%	23.8%	90.0%	76.2%	100.0%	100.0%
合計	82.7%	67.7%	17.3%	32.3%	100.0%	100.0%

※面積は、1㎡未満は切り捨て

資料：建築確認概要書
(調査期間) 平成29年4月1日～令和4年3月31日

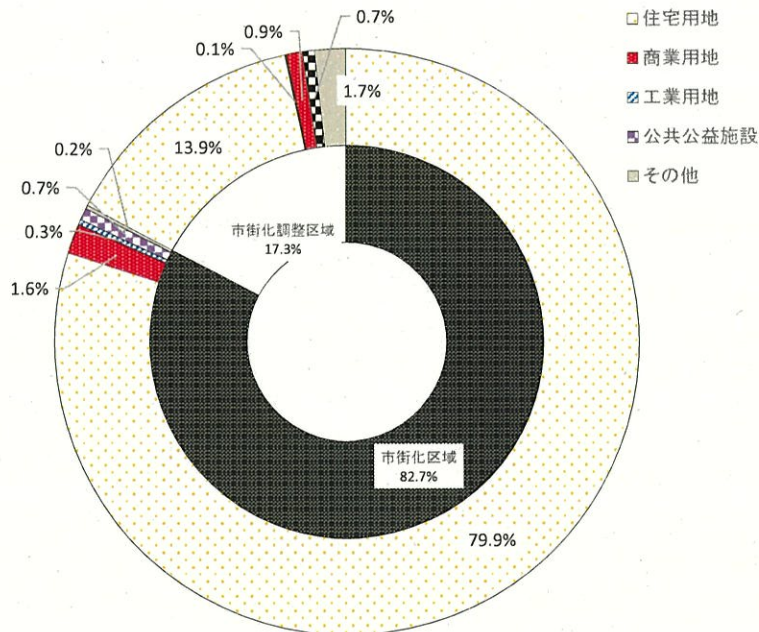


図 3-11 区域区分別、目的別件数の割合

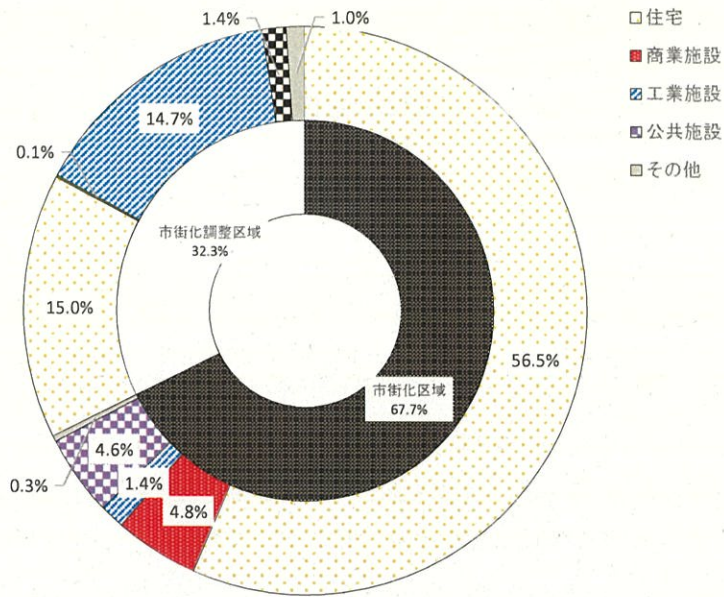
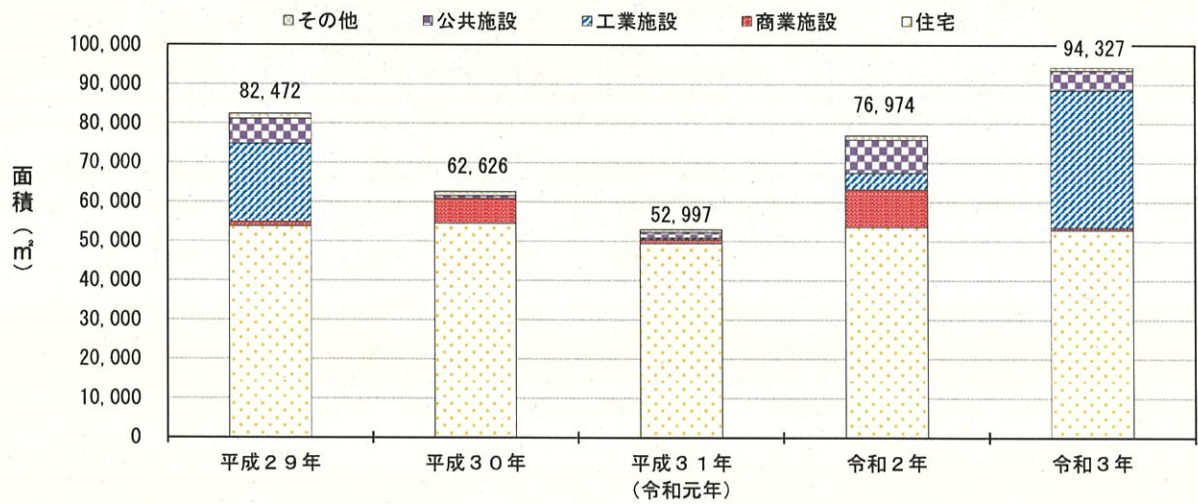


図 3-12 区域区別、目的別面積の割合



(集計単位) 各年4月1日～3月31日

図 3-13 新築動向の推移 (平成29年度～令和3年度)

C0307 新築動向位置図

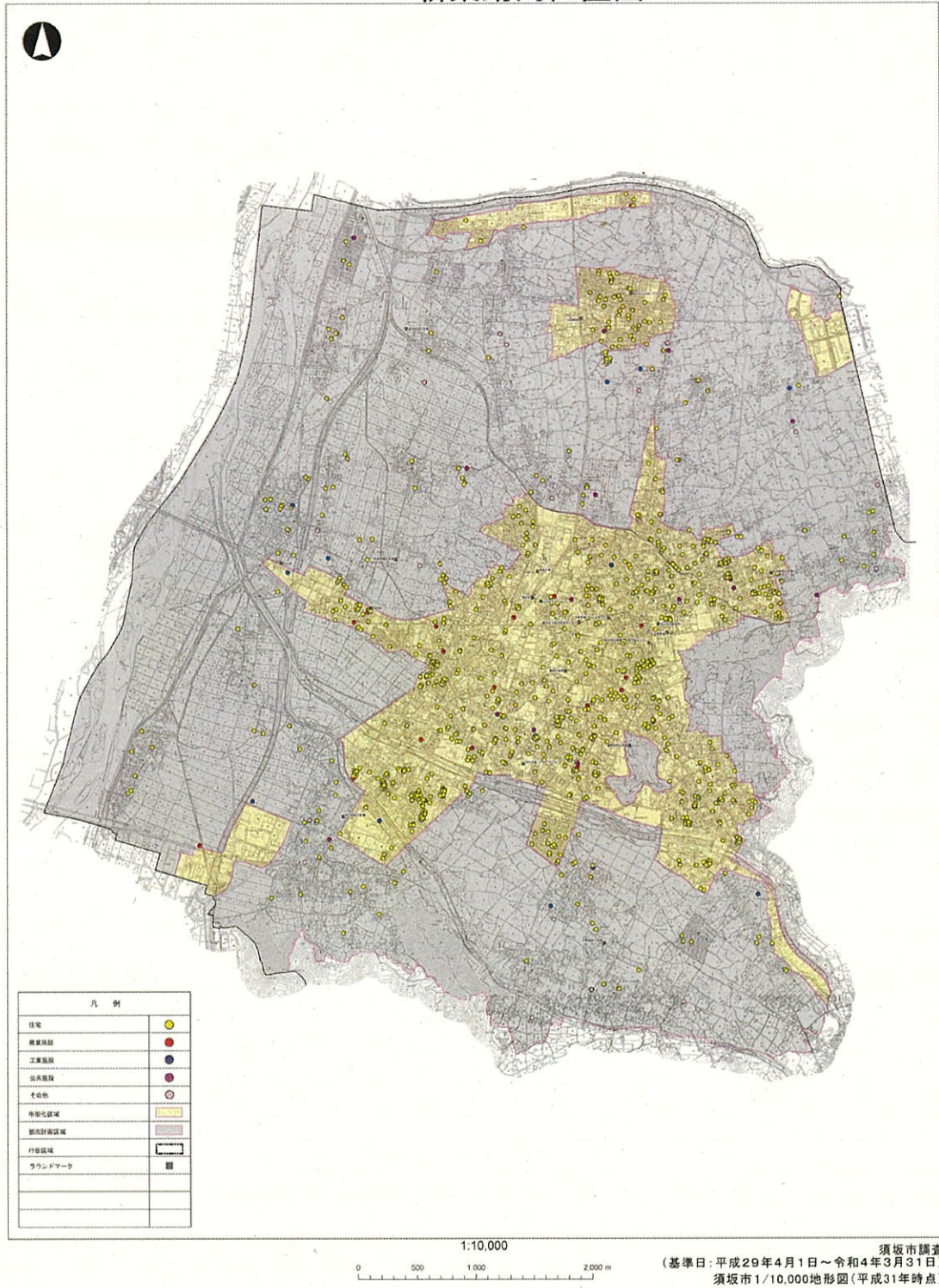


図 3-14 新築動向位置図（平成 29 年度～令和 3 年度）

C0308 条例・協定

都市計画関連の条例および協定として、法 34 条 11 号・12 号に関する条例、景観協定、建築協定、緑地協定を整理した。市内において、法 34 条 11 号区域の指定は、日野地区、豊洲地区、日滝地区、井上地区、高甫地区の 5 地区となっている。景観協定については、6 地区が締結されている状況である。

また、地区計画等の決定状況として、令和 2 年に井上・福島地区、井上・九反田地区で地区計画が策定されている。

表 3-7 条例・協定の状況

通し 番号	協定の名称	公示・決定年月日		面積ha	備考
		当初	最終変更		
1	蔵の町中央通りまちづくり協定	1998. 1. 22	2022. 9. 9	2. 4 (旧谷街道沿300m)	面積はGISによる計測値
2	上八町景観形成住民協定	1999. 1. 1	2012. 12. 16	150. 0	面積は県への届出面積
3	福島町景観形成住民協定	2001. 2. 17	-	208. 0	面積は県への届出面積、2022. 12. 18協定廃止
4	坂田町地区景観形成住民協定	2002. 10. 26	-	189. 0	面積は県への届出面積
5	穀町区景観形成住民協定	2009. 1. 1	-	15. 7	面積は県への届出面積
6	新町景観形成住民協定	2011. 1. 1	2021. 8. 19	9. 5	
7	都市計画法第34条第11号区域 日野地区	2016. 1. 28	2022. 4. 1	56. 5	
8	都市計画法第34条第11号区域 豊洲地区	2016. 3. 14	2022. 4. 1	70. 7	
9	都市計画法第34条第11号区域 日滝地区	2016. 3. 14	2022. 4. 1	52. 2	
10	都市計画法第34条第11号区域 井上地区	2016. 7. 7	2022. 4. 1	17. 3	
11	都市計画法第34条第11号区域 高甫地区	2016. 9. 12	2022. 4. 1	111. 1	

資料：須坂市まちづくり推進部まちづくり課

表 3-8 地区計画等の決定状況（須坂市独自調査）

通し 番号	地区計画等の名称	決定期日	備考
1	豊島地区 地区計画	平成7年3月30日	約8ha
2	須坂長野野インターチェンジ周辺地区 地区計画	平成11年9月27日	約35ha
3	五閑地区 地区計画	平成29年10月30日	約4. 5ha
4	井上・福島地区 地区計画	令和2年7月9日	約52. 3ha
5	井上・九反田地区 地区計画	令和4年3月18日	約8. 2ha

資料：須坂市まちづくり推進部まちづくり課

C0308 条例・協定位置図

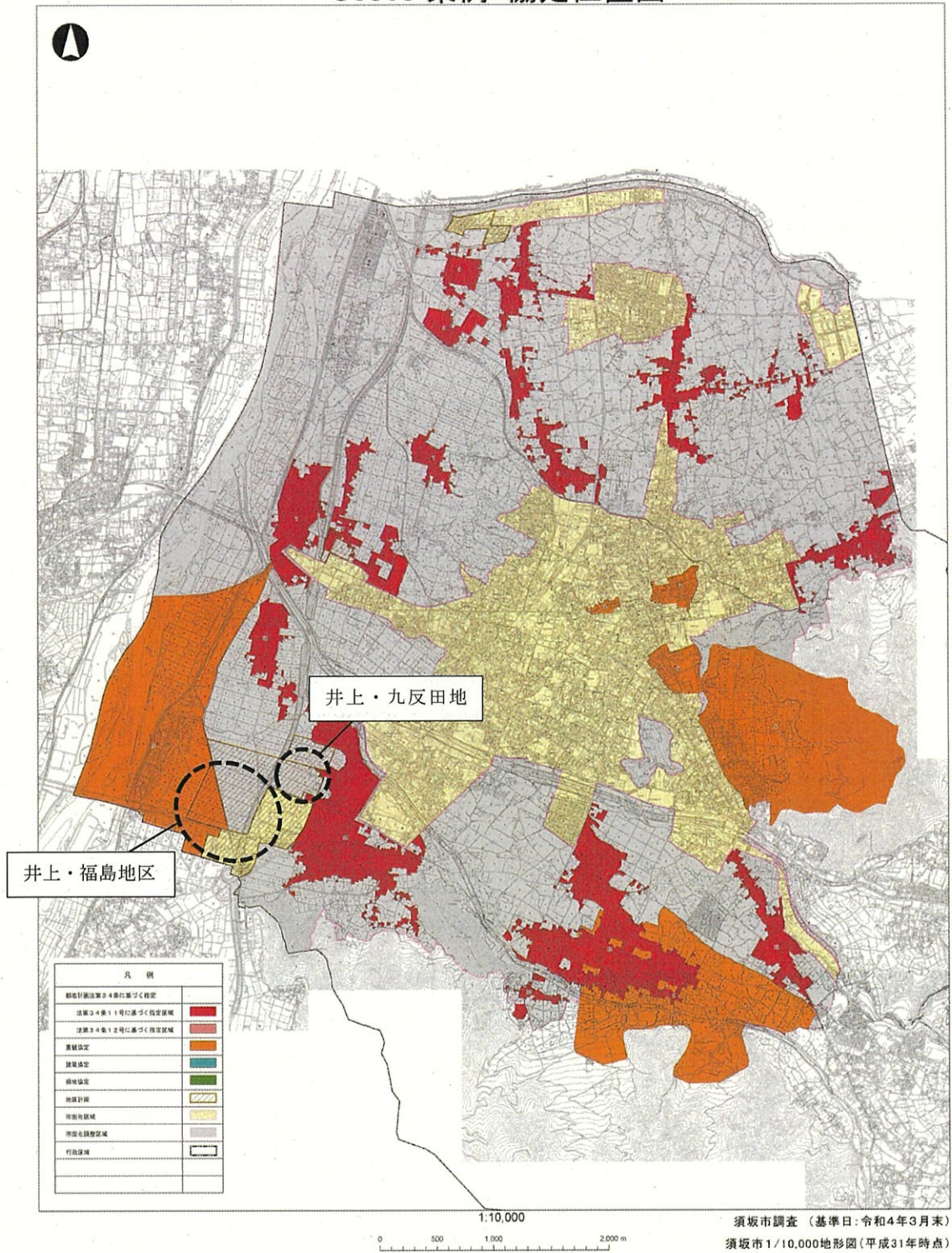


图 3-15 条例・協定位置図